

「創業・新事業の開拓を目指す取引先サポート」の事例(全51事例)

銀行名	事例名	頁
北海道	「ほっかいどう地方創生ファンド」を活用した地方創生の取組み	1
北海道	「道銀創業支援塾」の開講	8
青森	青函活性化ファンドによる企業支援	13
みちのく	廃校を活用した人工光型植物工場稼働に対する支援について	14
みちのく	津軽地域馬肉振興協議会に対する支援について	15
みちのく	台湾初輸出へのサポート	16
岩手	「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」の取組み	17
七十七	取引先の海外進出支援	18
七十七	地元大学との産学連携を活用した新技術支援	19
秋田	クラウドファンディングサービス「FAN AKITA」の開設	23
北都	銀行融資および補助金とクラウドファンディングによる資金調達	24
東邦	創業・事業開拓支援への取組み	25
常陽	海外販路拡大ニーズへのサポート(茨城県・ジェトロ茨城との連携)	26
筑波	地域ベンチャー企業の育成、支援機能強化	27
足利	創業者支援の取組み 「創業者懇談会」の開催について	28
武蔵野	異業種からの農業参入支援	29
千葉	耕作放棄地等を集約し、大規模営農を行う計画の実現をサポート	30
千葉	ファンドの活用により、公共施設を利活用する新規事業を支援	31
第四	クラウドファンディングへの多面的サポート	32
北陸	創業支援業務における外部機関との協調体制の取組み強化	33
富山	6次産業化への取組支援として、ものづくり補助金を活用した新規融資の取扱	34
富山	優れた創業や新事業を表彰する「とやまベストビジネスアワード」への参加による創業支援	35
スルガ	民事再生手続中の債務者に対して新規事業のための資金を融資した事例	36
清水	自治体との連携による移住・創業促進支援	37
百五	6次産業化支援	38
滋賀	有償コンサルティングサービスの提供による地域企業の海外進出支援	39
京都	創業者に対する事業化支援について	41
近畿大阪	クラウドファンディングを活用した資金供給	42
近畿大阪	「地域創業促進支援事業」を活用した創業スクール開講による創業支援	43
池田泉州	創業支援体制の強化 ～「池田泉州銀行版エコシステム」の構築～	44
南都	奈良県産野菜・果物を使用した新たな漬物の開発支援を通じた地域活性化	45
南都	奈良県観光活性化ファンドを活用した「創業・新事業の開拓を目指す取引先等のサポート」	46
紀陽	ベンチャー企業の創業支援	47
山陰合同	銀行提案により実現した山陰食材特化型居酒屋	48
山陰合同	市街地活性化に寄与するコンサルティング事例	49
山口	クラウドファンディング活用による創業・新事業支援体制の構築について	50
山口	山口県との連携による女性創業支援について	51
伊予	創業支援の取組み	52
福岡	農業ファンドを活用した「農業と福祉」の支援	55
西日本シティ	創業者支援に向けた取組み	56
西日本シティ	大学TLO(技術移転機関)と連携したファンドの設立	57

銀行名	事例名	頁
西日本シティ	海外ビジネス支援への取組み	58
北九州	投資型クラウドファンディング「開花」を活用した創業・新事業等の支援について	59
十八	クールジャパン機構とともに米国における長崎県発「日本茶カフェ」事業へ出資	60
十八	クラウドファンディングによる資金調達手段の提供	61
肥後	産学官金連携した次世代ベンチャー発掘・育成システムの構築	62
肥後	ビジネスマッチングを起点とした中国への販路拡大支援	63
大分	取引先の海外販路拡大をサポート	64
大分	飲食店の創業案件に対する支援	65
宮崎	みやぎん女性活躍推進プロジェクト“Blue Wings”(ブルーウィングス)を発足	66
鹿児島	自治体と連携したクラウドファンディングによる創業・起業支援	68

銀行名	北海道銀行
-----	-------

タイトル	「ほっかいどう地方創生ファンド」を活用した地方創生の取組み
------	-------------------------------

取組み内容	<p><b>【背景・経緯】</b>          当行は、「食・農」、「観光」、「環境」など北海道に優位性がある地域資源を活用して成長を目指すベンチャーや中小企業等への投資を通じ地方創生・活性化に寄与することを目的とし、地域に密着し企業を支援している北海道内の18信用金庫・3信用組合と共同で、平成27年9月に道内金融共同出資ファンド「ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合」を設立した。</p> <p><b>【ファンドスキーム図】</b></p> <pre>         graph LR             subgraph Investors [出資者]                 A[&lt;無限責任組合員&gt; 北海道ベンチャー キャピタル]                 B[&lt;有限責任組合員&gt; 当行、道内信金・信組]             end             A -- 出資運営 --&gt; C[ほっかいどう 地方創生 ファンド (総額:8.1億円)]             B -- 出資 --&gt; C             C -- 各種支援 --&gt; D[投資対象企業]             C -- 投資 --&gt; D             D -- 成長 発展 --&gt; E[地方創生・地域 活性化 新産業創出]         </pre>											
	<p><b>【投資事業組合の概要】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>ファンド名</td> <td>ほっかいどう地方創生ファンド (ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合)</td> </tr> <tr> <td>出資総額</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>設立日</td> <td>平成27年9月1日</td> </tr> <tr> <td>存続期間</td> <td>10年4ヶ月(2年間延長可能)</td> </tr> <tr> <td>出資者</td> <td>                     &lt;有限責任組合員&gt;                      北海道銀行、札幌信用金庫、空知信用金庫、北門信用金庫、北空知信用金庫、日高信用金庫、函館信用金庫、渡島信用金庫、江差信用金庫、北海信用金庫、旭川信用金庫、留萌信用金庫、北星信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、大地みらい信用金庫、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、十勝信用組合 (金融機関コード順)                      &lt;無限責任組合員&gt;                      北海道ベンチャーキャピタル株式会社                 </td> </tr> <tr> <td>投資事業の対象</td> <td>                     地域:原則、道内に本社、又は主要な拠点を持つ企業。                      業種:成長分野、又は今後成長が期待される分野。                      規模:中小～中堅企業。                 </td> </tr> </table>	ファンド名	ほっかいどう地方創生ファンド (ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合)	出資総額	810百万円	設立日	平成27年9月1日	存続期間	10年4ヶ月(2年間延長可能)	出資者	<有限責任組合員> 北海道銀行、札幌信用金庫、空知信用金庫、北門信用金庫、北空知信用金庫、日高信用金庫、函館信用金庫、渡島信用金庫、江差信用金庫、北海信用金庫、旭川信用金庫、留萌信用金庫、北星信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、大地みらい信用金庫、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、十勝信用組合 (金融機関コード順) <無限責任組合員> 北海道ベンチャーキャピタル株式会社	投資事業の対象
ファンド名	ほっかいどう地方創生ファンド (ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合)											
出資総額	810百万円											
設立日	平成27年9月1日											
存続期間	10年4ヶ月(2年間延長可能)											
出資者	<有限責任組合員> 北海道銀行、札幌信用金庫、空知信用金庫、北門信用金庫、北空知信用金庫、日高信用金庫、函館信用金庫、渡島信用金庫、江差信用金庫、北海信用金庫、旭川信用金庫、留萌信用金庫、北星信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、大地みらい信用金庫、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、十勝信用組合 (金融機関コード順) <無限責任組合員> 北海道ベンチャーキャピタル株式会社											
投資事業の対象	地域:原則、道内に本社、又は主要な拠点を持つ企業。 業種:成長分野、又は今後成長が期待される分野。 規模:中小～中堅企業。											

同年 9 月 30 日には、第 1 号出資案件として、北海道大学発の創薬バイオベンチャー、医化学創薬株式会社に 5,000 万円を出資した。

【取組みの概要】

( 1 ) 目的

当社の成長支援を通じ、道内バイオ産業の活性化を図ること。

( 2 ) 意義

当社は、これまで複雑で解析・合成が難しいとされてきた「糖鎖」を、高精度かつ高効率で解析・合成できる独自の技術を有している。「糖鎖」は、核酸 ( DNA )、タンパク質に続く第三の生命線と呼ばれており、次世代医療の重要テーマとして世界的に研究が進められているテーマである。

本件出資により「糖鎖」を活用した創薬実用化への取組みを加速させることで、当社の売上及び地域雇用の増加、関連産業も含めた波及効果が期待される。

( 3 ) その後

「ほっかいどう地方創生ファンド」による本出資後、当社は以下の通り公的研究機関、業務提携先、ベンチャーキャピタルから相次いで出資を受けている。

平成 27 年 12 月：国立研究開発法人科学技術振興機構 ( 略称：J S T ) が出資

株式会社トランスジェニック ( 東証マザーズ上場 ) が出資

平成 28 年 3 月：株式会社免疫生物研究所 ( 東証 J A S D A Q 上場 ) が出資

株式会社トランスジェニック ( 東証マザーズ上場 ) が出資

平成 28 年 5 月：三菱 U F J キャピタル株式会社が出資

「ほっかいどう地方創生ファンド」については、平成 28 年 3 月に第 2 号投資案件の出資を実施。引き続き道内地域金融機関と連携し本ファンドを活用した地域活性化に向けて取り組んでいく。

以上

# HOKKAIDO BANK

# News Release

平成 27 年 8 月 28 日

各 位

株式会社 北海道銀行

## 「ほっかいどう地方創生ファンド」の設立について

～ベンチャー・中小企業等の成長をサポートする道内金融共同出資ファンド～

北海道銀行(頭取 笹原 晶博)では、道内の 14 信用金庫・3 信用組合および北海道ベンチャーキャピタル株式会社と共同で、平成 27 年 9 月 1 日に「ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合(ほっかいどう地方創生ファンド)」を設立いたします。設立時点でのファンド総額は 7 億 5 千万円となります。なお、9 月に加入を予定している金融機関もあり、組合員数およびファンド総額は更に増加する見込みです。

今回のファンド設立は、北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャーや中小企業等への投資を通じて、地方創生・活性化に寄与することを目的としております。「食・農」、「観光」、「環境」など、北海道が優位性を持つ経営資源を活用し成長を目指す企業に対し、地域に密着して企業を支援している道内信用金庫・信用組合と弊行、北海道ベンチャーキャピタル株式会社が密接に連携し支援を行ってまいります。

投資事業組合の概要およびスキーム図については、別紙をご参照願います。

以 上

### 【本件のお問い合わせ先】

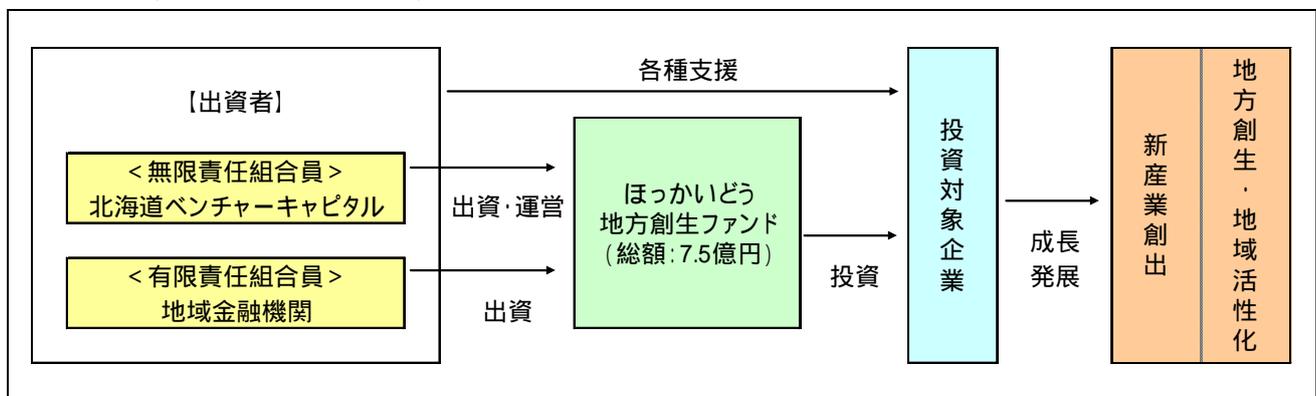
営業企画部 商品戦略室	佐藤(弘)・高橋	TEL:(011)233 - 1052
経営企画部 広報CSR室	大海・谷	TEL:(011)233 - 1005

< 別紙 >

【投資事業組合の概要】

ファンド名	ほっかいどう地方創生ファンド (ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合)
出資総額	750 百万円
設立日	平成 27 年 9 月 1 日
存続期間	10 年 4 ヶ月 (2 年間延長可能)
出資者	<p>&lt; 有限責任組合員 &gt;</p> <p>北海道銀行、札幌信用金庫、空知信用金庫、北門信用金庫、北空知信用金庫 函館信用金庫、江差信用金庫、旭川信用金庫、留萌信用金庫、北星信用金庫 帯広信用金庫、釧路信用金庫、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫 北央信用組合、札幌中央信用組合、十勝信用組合 (金融機関コード順)</p> <p>&lt; 無限責任組合員 &gt;</p> <p>北海道ベンチャーキャタル株式会社</p>
投資事業の対象	<p>地域：原則、道内に本社、又は主要な拠点を持つ企業。</p> <p>業種：成長分野、又は今後成長が期待される分野。</p> <p>規模：中小～中堅企業。</p>

【スキーム図 (成長支援に向けた取組)】



# ほっかいどう地方創生ファンド

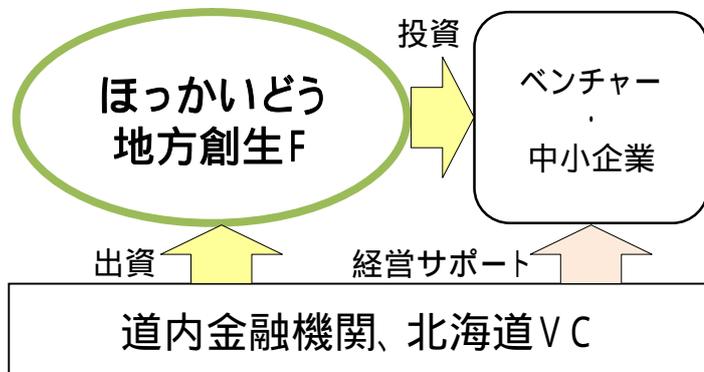
(正式名称 : ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合)

株式等の取得による投資により、ベンチャー・中小企業等の成長を支援します。

(出資者)

北海道銀行	札幌信金	空知信金	北門信金	北空知信金	日高信金
函館信金	渡島信金	江差信金	北海信金	旭川信金	留萌信金
北星信金	帯広信金	釧路信金	大地みらい信金	北見信金	網走信金
遠軽信金	北央信組	札幌中央信組	十勝信組	北海道ベンチャーキャピタル	

## 【ファンドの仕組み】



## 【ファンドの概要】

[ 設立日 ]	2015年9月1日
[ 出資総額 ]	810百万円
[ 存続期間 ]	10年間
[ 対象企業 ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道内に主要な拠点を有する中小企業</li> <li>・持続的な成長を目指す企業</li> <li>・株式上場企業、地域の中核企業となることが期待される企業</li> </ul>
[ 運営管理 ]	北海道ベンチャーキャピタル株式会社

## 【投資のプロセス】



【お問い合わせ】

株式会社北海道銀行 営業推進部 TEL:011-233-1052

本資料は、ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合の活動を広く皆様にご理解頂くために作成したものであり、ファンドの出資勧誘を行うための資料ではなく、各組合員の業務内容を記載するものではありません。なお、ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合は、適格機関投資家等特例業務を行うものであり、金融商品取引業の登録を受けておりません。

# News Release



平成 27 年 9 月 30 日

各 位

株式会社北海道銀行  
北海道ベンチャーキャピタル株式会社

## 受託による糖鎖解析・合成、抗体医薬品の開発を行うベンチャー企業 医化学創薬 株式会社に出資 ～「ほっかいどう地方創生ファンド」第1号案件～

北海道銀行(頭取 笹原 晶博)と北海道ベンチャーキャピタル(本社:札幌市 代表取締役 三浦 淳一)は、道内18信金・3信組と共同で9月1日に設立した「ほっかいどう地方創生ファンド」の第1号投資案件として9月30日付で医化学創薬(株)(本社:札幌市 代表取締役 伊藤 勝彦)に5,000万円を出資いたしましたのでお知らせします。

医化学創薬(株)は北海道大学発の創薬バイオベンチャーで、これまでその複雑さから解析・合成が難しいとされてきた糖鎖( )を、高精度かつ高効率で解析・合成できる独自の技術を有している企業です。

糖鎖は、核酸(DNA)、タンパク質に続く第三の生命線と呼ばれていますが、多様な種類と構造により解析・合成が難しいとされており、現在、次世代医療の重要テーマとして世界的に研究が進められております。

この技術を使うことで一度に多数の検体を迅速かつ低コストで解析できることから、今後、画期的な抗体医薬品の実用化が期待されています。

本ファンドでは、同社の技術面の優位性と今後の成長性を高く評価し、投資を実行することといたしました。

「ほっかいどう地方創生ファンド」は、北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャーや中小企業等への投資を通じて地方創生・活性化に寄与することを目的としており、道内地域金融機関の広域連携を特徴としたファンドです。

9月1日に14信金・3信組と共同で総額750百万円で設立しましたが、9月中に更に、日高信用金庫、渡島信用金庫、北海信用金庫、大地みらい信用金庫の4信金が加入し、現在、総額810百万円のファンドとなっております。

北海道銀行及び北海道ベンチャーキャピタルは、引き続き道内地域金融機関と連携し本ファンドを活用した地域活性化に向けて取り組んでまいります。

記

### 【医化学創薬(株) 企業概要】

本社所在地 札幌市北区北21条西12丁目 コラボほっかいどう

代表者 代表取締役 伊藤 勝彦

設立年月日 平成22年11月

事業内容 受託による糖鎖解析・糖鎖合成、試薬・装置販売、抗体医薬製造

U R L <http://www.soyaku.co.jp/>

以上

### 【本件のお問い合わせ先】

北海道銀行 営業企画部 商品戦略室 佐藤(弘)・高橋 TEL(011)233-1052

経営企画部 広報CSR室 大海・谷 TEL(011)233-1005

株式会社 北海道ベンチャーキャピタル 三浦 TEL(011)738-7380

平成 28 年 3 月 30 日

各 位

株式会社 北海道銀行  
北海道ベンチャーキャピタル株式会社

**入居者無料インターネットサービス・フリーWiFi スポットの構築・運営を行う成長企業  
株式会社 ファイバーゲート に 2,640 万円を出資  
～ 「ほっかいどう地方創生ファンド」 第 2 号案件 ～**

北海道銀行（頭取 笹原 晶博）と北海道ベンチャーキャピタル（代表取締役 三浦 淳一）は、道内 18 信金・3 信組と共同で昨年 9 月 1 日に設立した「ほっかいどう地方創生ファンド」の第 2 号投資案件として、3 月 30 日付で㈱ファイバーゲート（本社：札幌市、代表取締役 猪又 将哲）に 2,640 万円を出資しましたのでお知らせいたします。

㈱ファイバーゲートはマンション等向けに入居者が無料で利用出来るインターネットサービスやフリーWiFi スポットの構築・運営・サポートを行っている企業です。自社で通信機器開発・製造から、通信工事、インターネットサービス、コンテンツサービス、保守サービス、コールセンターによる顧客サポートまで全て網羅した対応を行っており、顧客利便性が高く、コストパフォーマンスに優れたサービスを提供しています。特に、高い技術力を活かして、通信機器を用途毎に最適な形で自社開発できる点が強みです。

また、外国人観光客が年々増加する中、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、商業施設、交通機関、観光地等における無料 WiFi スポットの設置箇所拡大が大きな課題となっています。同社は道内だけでなく全国各地で無料 WiFi スポットの設置事業を展開しており、この課題の解決に大きな寄与が期待される企業です。

本ファンドでは、同社の事業面の優位性と今後の成長性を高く評価し、投資を実行することといたしました。

「ほっかいどう地方創生ファンド」は、北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャーや中小企業等への投資を通じて地方創生・活性化に寄与することを目的としており、道内地域金融機関の広域連携を特徴としたファンドです。

北海道銀行及び北海道ベンチャーキャピタルは、引き続き道内地域金融機関と連携し本ファンドを活用した地域活性化に向けて取り組んでまいります。

## 記

### 【㈱ファイバーゲート 企業概要】

本社所在地 札幌市中央区南 1 条西 8 丁目 10-3 第 28 桂和ビル

代 表 者 代表取締役 猪又 将哲

設立年月日 平成 12 年 9 月

事業内容 入居者無料インターネットサービス、フリーWiFi スポットの構築・運営・サポート

U R L <https://www.fibergate.co.jp/>

以上

### 【本件のお問い合わせ先】

北海道銀行 営業企画部 商品戦略室 佐藤（弘）・高橋 TEL（011）233 - 1052

経営企画部 広報CSR室 大海・石田 TEL（011）233 - 1005

株式会社 北海道ベンチャーキャピタル 三浦 TEL（011）738 - 7380

銀行名	北海道銀行
タイトル	「道銀創業支援塾」の開講
取組み内容	<p><b>【背景・経緯】</b>  現在、我が国が人口減少と地域経済の縮小に立ち向かうために掲げている「地方創生」は、当行が営業基盤とする北海道においても最重要課題の一つ。北海道の「地方創生」へ貢献するため、道内において一人でも多くの起業家を輩出することを目指し、新たなビジネスのノウハウとスキルについて体系的に学ぶビジネス・スクールとして平成27年10月に「道銀創業支援塾」を開講。</p> <p><b>【取組みの概要】</b></p> <p>(1) 目的  北海道における新たな「しごと」づくりをサポートすることにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図る</p> <p>(2) 対象者  創業を目指す経営者候補、創業後間もない経営者の方々</p> <p>(3) 概要  本取組みは、創業に関する数多くの相談実績とノウハウを有する（公財）北海道中小企業総合支援センター（北海道よろず支援拠点）との共催とし、(株)日本政策金融公庫の協力を得ることで、資金調達面等での支援の多様化を図った。</p> <p>&lt; 第1期 &gt;  2015年10月から3ヶ月間6回コースとし、事業計画、会計・税務など創業に必要なノウハウを学ぶカリキュラムを予定している他、参加者同士のディスカッションを通じてビジネス・アイデアを磨き上げる内容とした。</p> <p>&lt; 第2期 &gt;  2016年4月に開講し、（公財）北海道中小企業総合支援センター（北海道よろず支援拠点）との共催および(株)日本政策金融公庫の協力に加え、北海道・札幌市・岩見沢市・北広島市・当別町・長沼町・由仁町等の各自治体、TKC北海道会、札幌商工会議所（北海道事業引継ぎ支援センター）、北海道信用保証協会の協力、更に地域の金融機関が一体となった取組みを目指し、北陸銀行、北海信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合の協力も得た。北海道の創業支援のためのプラットフォーム化を図り、オール北海道での取組みに発展させていく。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

# HOKKAIDO BANK

# News Release

平成27年8月28日

各 位

株式会社北海道銀行

## 「道銀創業支援塾」の開講について

共催：(公財)北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)

協力：(株)日本政策金融公庫、(株)道銀地域総合研究所

北海道銀行(頭取 笹原 晶博)は、北海道における新たな「しごと」づくりをサポートすることにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図ることを目的として、創業を目指す経営者候補と創業後間もない経営者の方々を対象に、「道銀創業支援塾」を開講します。

現在我が国が人口減少と地域経済の縮小に立ち向かうために掲げている「地方創生」は、北海道においても最重要課題の一つといえます。

このような環境下、道内において一人でも多くの起業家を輩出することを目指し、新たなビジネスのノウハウとスキルについて、体系的に学んでいただくビジネス・スクールを開講するものです。

第1期は、本年10月から3ヶ月間6回コースとし、事業計画、会計・税務など創業に必要なノウハウを学ぶカリキュラムを予定している他、参加者同士のディスカッションを通じてビジネス・アイデアを磨き上げる内容としています。

創業に関する数多くの相談実績とノウハウを有する(公財)北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)との共催により、受講者層の間口拡大と内容の充実を図ります。また、(株)日本政策金融公庫の協力を得ることで、資金調達面等での支援の多様化を図ります。

併せて、創業に関する個別の相談に応じるため、事前予約制による「道銀創業相談窓口」を当行本店に設置します。

詳細は別紙のとおりです。

以 上

### 【本件に関するお問い合わせ先】

北海道銀行 営業推進部 盛 TEL.011-233-1163

北海道銀行 広報CSR室 大海 TEL.011-233-1005

平成27年10月開講

# 道銀 創業支援塾

共催：(公財)北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)  
協力：(株)日本政策金融公庫、(株)道銀地域総合研究所

## のご案内

### 対象

創業の構想をお持ちの方  
創業後3年以内の方 定員10人  
定員になり次第、〆切りとさせていただきます。

### 受講料 無料

### 特徴

ビジネスアイデアを有する方々が集まり、ビジネスの基礎知識を習得し、同じ志を持った参加メンバーによるグループディスカッションを活用してビジネスを磨き上げます。  
既に創業して活躍されている方をゲストに招き、生の声も参考にする予定です。



### メニュー

約3ヶ月間6回の短期集中コース

開催時間：参加しやすい平日の夕刻18:30~20:30(2時間)

開催場所：参加しやすい北海道銀行本店ビル(札幌市中央区大通西4丁目1番地)

	テーマ
第1回 H27.10.21(水)	ビジネスアイデアをプレゼンする
第2回 11.5(木)	事業で勝つ秘訣を考える
第3回 11.18(水)	事業計画 計画の立て方考える
第4回 12.2(水)	事業計画 計画の実効性考える
第5回 H28.1.13(水)	会計・税務、資金調達を考える
第6回 1.27(水)	ビジネスアイデアを磨き上げる

継続  
フォロ  
ウ

個別相談や継続コースも予定しています。

お申込は、  
9月30日(水)まで

講師(予定)：北海道よろず支援拠点 コーディネーター 中野 貴英、サブコーディネーター 小野寺辰昭・吉田聡  
日本政策金融公庫、北海道銀行、現役経営者 など

「よろず支援拠点」とは、経済産業省が平成26年度から実施している中小企業支援制度で、経営相談に対応する窓口が都道府県毎に設置されました。地域を支える中小企業・小規模事業者の業績改善を通じて地域活性化を目指す無料の相談窓口です。

同時  
スタート

## 道銀 創業相談窓口

毎月第3火曜日 13:00~16:00

事前予約制 1時間(無料)

北海道銀行本店ビル(札幌市中央区大通西4丁目1番地)



【問合せ先・事務局】

北海道銀行 営業推進部(担当:大畑、鈴木、中山)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地

TEL.011-233-1040,FAX.011-231-5009

平成28年3月29日

各位

株式会社北海道銀行

## 第2期「道銀創業支援塾」(春コース)の開講について

共催：(公財)北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)  
協力：(株)日本政策金融公庫、(株)道銀地域総合研究所、(株)北陸銀行、北海道、札幌市  
岩見沢市、北広島市、当別町、長沼町、由仁町、TKC北海道会、  
北海道信用保証協会、札幌商工会議所(北海道事業引継ぎ支援センター)  
北海信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合

北海道銀行(頭取 笹原 晶博)は、北海道における新たな「しごと」づくりをサポートすることにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図ることを目的として、創業を目指す経営者候補と創業後間もない経営者の方々を対象に、第2期「道銀創業支援塾」を開講いたします。

第1期は、当行初の取組みとして、昨年10月から3ヶ月間6回コースで開催し、定員10名に対し11名の参加がありました。参加者は、札幌近郊に限らず、道北、空知地区からの参加もあり、6名が既に創業されている方、5名が今後1、2年で創業を予定している方で、IT関連、設備工事、子育て支援、介護事業、商品企画、アウトドア関連など幅広い業種がありました。事業計画、会計・税務など創業に必要なノウハウを学ぶと共に、異なる業種の交流が新たなビジネスを構築する上での刺激になり、参加者からも満足度が高い感想を頂いております。

北海道銀行としては、「地方創生」に積極的に取り組み、その一つとして、道内において一人でも多くの起業家を輩出することを目指し、今般、第2期「道銀創業支援塾」(春コース)を開催することにいたしました。

第1期と同様に、創業に関する数多くの実績とノウハウを有する(公財)北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)と共催し、(株)日本政策金融公庫の協力を得ることに加え、第2期は、北海道、札幌市をはじめ岩見沢市、北広島市、当別町、長沼町、由仁町の各自治体、TKC北海道会、札幌商工会議所(北海道事業引継ぎ支援センター)、北海道信用保証協会の協力、さらに、地域金融機関一体となった取組みとして、北陸銀行、北海信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合の協力も得て、北海道の創業支援のためのプラットフォーム化を図り、オール北海道での取組みに発展させてまいります。なお「道銀創業支援塾」は、今後も春コース、秋コースと年2回実施する予定です。

第2期「道銀創業支援塾」(春コース)の詳細は、別紙のとおりです。

以上

### 【本件に関するお問合せ先】

北海道銀行 営業推進部 鈴木(秀) TEL.011-233-1037  
広報CSR室 大海 TEL.011-233-1005



平成28年4月開講（春コース）

第2期生

道銀

# 創業支援塾

募集のご案内

共催：（公財）北海道中小企業総合支援センター（北海道よろず支援拠点）

協力：（株）日本政策金融公庫、（株）道銀地域総合研究所、（株）北陸銀行、北海道、札幌市  
岩見沢市、北広島市、当別町、長沼町、由仁町、TKC北海道会、北海道信用保証協会、  
札幌商工会議所（北海道事業引継ぎ支援センター）、北海信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合

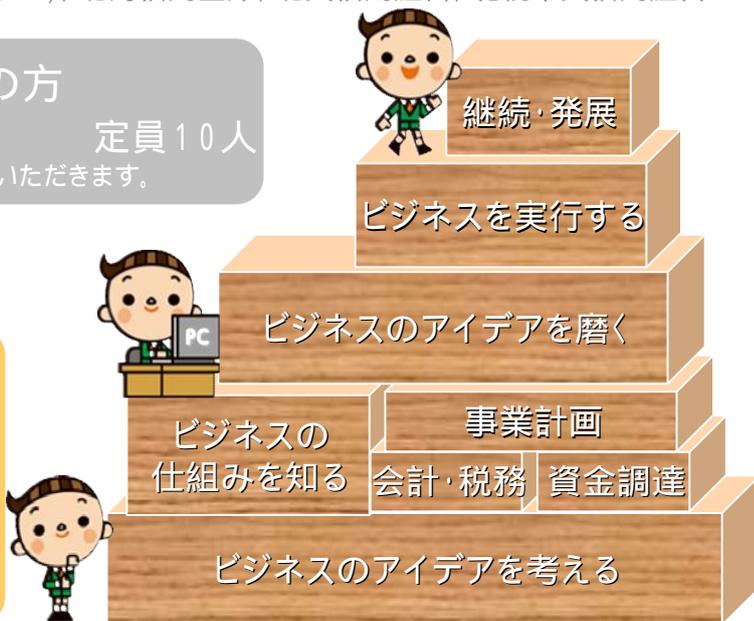
## 対象

創業の構想をお持ちの方  
創業後3年以内の方 定員10人  
定員になり次第、〆切りとさせていただきます。

## 受講料 無料

## 特徴

ビジネスアイデアを有する方々が集まり、自身のアイデアを具体化させるための知識・手法を習得し、同じ志を持った参加メンバーの中で磨き上げます。  
既に創業して活躍されている方をゲストに招き、生の声も参考にする予定です。



## メニュー

約3ヶ月間6回の短期集中コース

開催時間：参加しやすい平日の夕刻18:30～20:30（2時間）

開催場所：参加しやすい北海道銀行本店ビル（札幌市中央区大通西4丁目1番地）

		テーマ
第1回	H28.4.27（水）	ビジネスアイデアをプレゼンする
第2回	5.18（水）	事業で勝つ秘訣を考える
第3回	5.31（火）	事業計画 計画の立て方を考える
第4回	6.15（水）	事業計画 計画の実効性を考える
第5回	6.29（水）	会計・税務、資金調達を考える
第6回	7.13（水）	ビジネスアイデアを磨き上げる

講師（予定）：北海道よろず支援拠点 コーディネーター 中野 貴英、サブコーディネーター 小野寺辰昭・吉田聡  
日本政策金融公庫、北海道銀行、現役経営者 など

「よろず支援拠点」とは、経済産業省が平成26年度から実施している中小企業支援制度で、経営相談に対応する窓口が都道府県毎に設置されました。地域を支える中小企業・小規模事業者の業績改善を通じて地域活性化を目指す無料の相談窓口です。

お申込は、  
4月15日（金）まで



【問合せ先・事務局】

北海道銀行 営業推進部（担当：大畑、鈴木、中山）  
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地

TEL.011-233-1037, FAX.011-231-5009

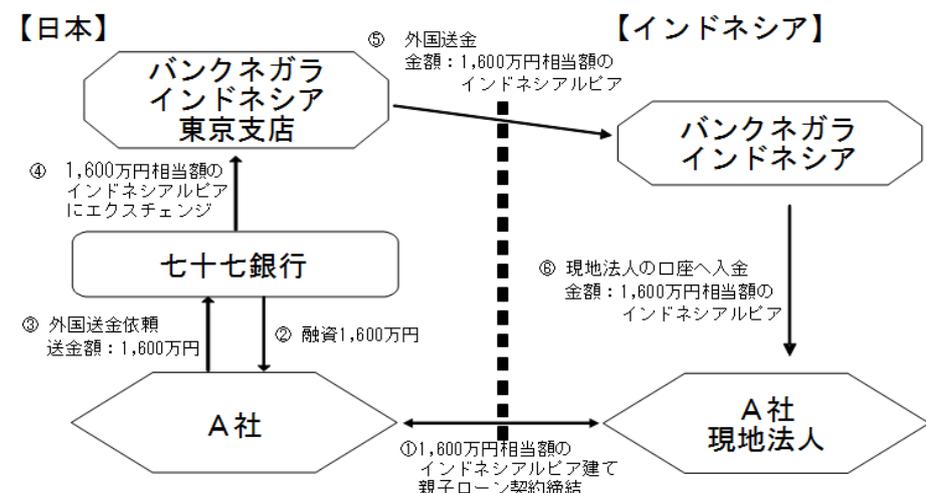
銀行名	青森銀行												
タイトル	青函活性化ファンドによる企業支援												
取組み内容	<p>1. 経緯</p> <p>平成 28 年 3 月の北海道新幹線開業を見据え、青函地域のより一層の活性化を図るべく、当行と北洋銀行、北洋銀行のファンド運営子会社である(株)北洋キャピタル、および(株)地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社である REVIC キャピタル(株)が連携して、官民連携ファンドである「青函活性化ファンド」を設立。</p> <p>2. ファンド概要</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>青函活性化投資事業有限責任組合 (青函活性化ファンド)</td> </tr> <tr> <td>ファンド総額</td> <td>上限 2 億円</td> </tr> <tr> <td>組合員構成</td> <td>【無限責任組合員】 株式会社北洋キャピタル REVIC キャピタル株式会社 【有限責任組合員】 株式会社青森銀行 株式会社北洋銀行</td> </tr> <tr> <td>設立日</td> <td>平成 26 年 5 月 26 日</td> </tr> <tr> <td>存続期間</td> <td>平成 33 年 3 月 31 日まで(最大 1 年間延長)</td> </tr> <tr> <td>業務運営者</td> <td>株式会社北洋キャピタル REVIC キャピタル株式会社</td> </tr> </table> <p>3. 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年 3 月には、同月開業の北海道新幹線新函館北斗駅構内に弁当カフェを出店した、八戸市の創業 124 年の老舗弁当販売業者へ投資実行。本投資資金は、この新規出店に伴う工事等設備資金に活用されている。</li> <li>・引続き、本ファンドを活用した地域企業の成長支援に取り組んでいく。</li> </ul>	名称	青函活性化投資事業有限責任組合 (青函活性化ファンド)	ファンド総額	上限 2 億円	組合員構成	【無限責任組合員】 株式会社北洋キャピタル REVIC キャピタル株式会社 【有限責任組合員】 株式会社青森銀行 株式会社北洋銀行	設立日	平成 26 年 5 月 26 日	存続期間	平成 33 年 3 月 31 日まで(最大 1 年間延長)	業務運営者	株式会社北洋キャピタル REVIC キャピタル株式会社
名称	青函活性化投資事業有限責任組合 (青函活性化ファンド)												
ファンド総額	上限 2 億円												
組合員構成	【無限責任組合員】 株式会社北洋キャピタル REVIC キャピタル株式会社 【有限責任組合員】 株式会社青森銀行 株式会社北洋銀行												
設立日	平成 26 年 5 月 26 日												
存続期間	平成 33 年 3 月 31 日まで(最大 1 年間延長)												
業務運営者	株式会社北洋キャピタル REVIC キャピタル株式会社												

銀行名	みちのく銀行
タイトル	廃校を活用した人工光型植物工場稼働に対する支援について
取組み内容	<p><b>【動機】</b>  平成25年12月、有限会社安部製作所は精密機器製造業から人工光植物工場へ業態転換し主に葉物を生産。青森県内初の人工光型植物工場(第1工場)が稼働開始。  同社商品が予想以上に反響があり。第1工場の生産量のみでは足りず、増産に向けた設備投資を検討。</p> <p><b>【取組み内容】</b>  県内初の人工光型植物工場ということで、関係事業者の関心は非常に高く、早い段階で産官学の連携が整った。  (産) 地元スーパー、植物工場メーカー...販路拡大、売れ筋品目の提案  (学) 青森県産業技術センター他 ...技術指導、先進地試作  (官) 青森県、五戸町 ...廃校無償貸与、販路支援  当行では、当該事業の収支計画の策定を中心に協調金融機関である青い森信用金庫との金融調整も対応。  結果、廃校を活用した人工光型植物工場の稼働に至った。</p> <p><b>【効果】</b>  学校は立地条件や構造的価値からも地域の拠点的な施設であり、その有効活用が求められている。当該案件を契機に、当行では本事例の他に2つの廃校利活用ビジネスに対し融資実行している。廃校利活用の機運を高める効果があった。  人工光型植物工場での作業は比較的簡易な者も多く、高齢者や障がい者の方の雇用増加が期待できる。  天候に左右されず、また価格変動なく通年出荷できることから、事業者が安定した収益を確保できることと、消費者の食の選択肢が増加した。</p>

銀行名	みちのく銀行
タイトル	津軽地域馬肉振興協議会に対する支援について
取組み内容	<p><b>【動機】</b>  津軽地域の畜産物（主に豚と馬）を処理する屠畜場は公共機関が運営していた。しかし、当該屠畜場の老朽化が著しいため、公共機関では改修も含め民間事業者A社へ運営を譲渡することを決定。  A社は屠畜場の譲受後、自社の豚専用屠畜場にすることを決定しており、馬の処理をする屠畜場が地域から消滅することとなった。  県内でNo.1の生産量を誇る津軽地域の生産者は、自分たちで馬専用の屠畜場を建設することが必要となった。</p> <p><b>【取組み内容】</b>  従来、屠畜場は公共で運営されることが一般的であり、地元生産者のみで建設することは資金面での負担が大きかった。  津軽地域で最大の生産者である（有）小田桐産業に対し、当行では6次産業化ファンドや各種補助金を併用した資金調達を提案した。  青森県を初めとする自治体も馬産地維持に向け協力体制が整い、産官金が連携し馬専用屠畜場建設プロジェクトが開始された。  当行では収支計画の作成支援や関係機関との調整を実施。  結果、事業費5億3,000万円に対し、「畜産クラスター事業」の補助金と金融調達が併用し、馬専用HACCP対応の屠畜場建設に至った。</p> <p><b>【効果】</b>  年間生産量511トと全国第3位（平成26年）を誇る青森県の馬肉。うち半分以上が津軽地方で生産されている。  馬専用屠畜場が完成したことにより、津軽地域の馬肉生産拡大が期待できる。  当該屠畜場の稼働により馬肉の生産場、及び加工場双方で雇用機会の拡大が期待できる。  当該施設は馬専用屠畜場としては全国でも珍しいHACCP対応となっていることから、食の安心・安全が一層担保され、当社の強みとなっている。</p>

銀行名	みちのく銀行
タイトル	台湾初輸出へのサポート
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b>      当行取引先A社（にんにく生産・加工業）は黒にんにくを製造しており、その品質の高さ及び近年の健康ブームを受け、日本国内にとどまらず海外から引き合いが増えており、平成28年3月に台湾企業から引き合いがあった。      これまで海外企業と直接商談した経験が無いものの、将来的には海外販路先を開拓する必要性を感じていたA社に対し、この引き合いを実りある商談に繋げるべく、当行より各種サポートを行うこととした。</p> <p><b>【取組み内容】</b>      当行より海外企業との商談で注意すべきポイントを説明の上、台湾における日本食品の流通事情（特に青森県産品）に関して情報提供を行った。      当行より台湾への食品輸出に必要とされる産地証明書発行を管轄する自治体に各種サポートを依頼した。      自治体が業務委託する台湾現地のビジネスコーディネーターを活用し、台湾企業の信用調査を実施し、その結果に関して情報提供を行った。</p> <p><b>【取組み後の成果】</b>      A社は上記サポートをもとに台湾企業との商談に臨んだ結果、A社に有利な販売条件で商談が成立した。後日、台湾企業から発注されたのは、A社における国内の大口販売先からの1ヶ月分の注文量に相当するものであった。台湾企業からの支払代金は後日、当行コルレス先を通じて海外送金により決済された。      今後の展開として、台湾企業を含め海外から引き合いがある可能性もあることから、輸出手続への負担を重く感じているA社に対し、事務面でのビジネスチャンスを見逃すことにならないよう、当行より輸出手続を代行してくれる商社等を紹介する他、必要に応じて資金調達面でA社をサポートしていく。</p>

銀行名	岩手銀行
タイトル	「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」の取組み
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <p>(1) 平成25年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォームの形成を目指して、地域金融機関の当行と地元の学校法人龍澤学館および辻・本郷税理士法人が協議会を設立したものの。</p> <p>(2) 平成25年度より復興庁「『新しい東北』先導モデル事業」の採択を受け、地域における起業・創業支援の体制構築を進めている。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p>(1) 平成27年4月に起業・創業支援を目的として「いわぎん事業創造キャピタル㈱」を設立。</p> <p>(2) 平成27年6月に総額10億円となる「岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合」を組成し、28年3月末までに4先への出資を行った。</p> <p><b>【取組効果】</b></p> <p>(1) 本県では初めてとなる地域金融機関、学校法人、税理士法人が連携した起業・創業支援のプラットフォームであり、地域に密着した起業・創業の支援窓口としての枠割が期待できる。</p> <p>(2) 本県の活動に加え首都圏等との連携により、広域での起業・創業にかかる支援が可能となり、将来の当行取引先となりうる新規事業者の発掘・育成が期待できる。</p>

銀行名	七十七銀行
タイトル	取引先の海外進出支援
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データセンター関連事業を営むA社は、インドネシアの財閥等が設立するデータセンター向けにクラウド基盤を製造するインドネシア現地法人を設立したが、インドネシアは外貨規制が厳しく（ ）、現地法人での資金調達が課題となっていた。</li> <li>インドネシアでは、海外からの外貨建て借入について規制があるほか、インドネシア国内で行う決済はすべて現地通貨であるインドネシアルピアを使用する必要がある。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題解決に関する情報提供等各種支援を実施。具体的な支援内容は以下のとおり。</li> <li>当行海外派遣行員がインドネシアで外貨規制等に関する情報を提供。</li> <li>当行協力協定締結先のバンクネガラインドネシア（現地金融機関）に同行訪問し、現地法人の口座開設をサポート。</li> <li>外貨規制等に対応したインドネシアルピア建て親子ローンスキームを提案。</li> </ul> <p><b>【取組みの効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A社に対して、現地法人への転貸資金として融資を実行し（1,600万円）、現地法人の事業運営を支援。</li> </ul> <p>&lt;スキーム図&gt;</p>  <p><b>【日本】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③ 外国送金依頼 送金額：1,600万円</li> <li>④ 1,600万円相当額のインドネシアルピアにエクステンジ</li> <li>⑤ 外国送金 金額：1,600万円相当額のインドネシアルピア</li> </ul> <p><b>【インドネシア】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ 現地法人の口座へ入金 金額：1,600万円相当額のインドネシアルピア</li> <li>⑦ 1,600万円相当額のインドネシアルピア建て親子ローン契約締結</li> </ul>

銀行名	七十七銀行
タイトル	地元大学との産学連携を活用した新技術支援
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行と東北大学は平成 19 年に連携協力に関する協定を締結して以降、産学連携による新技術・新事業分野への支援を進めてきており、平成 24 年度以降、東北大学でのラボツアーを毎年度開催している。また、当行としてはものづくり補助金の認定支援を継続してきており、当行認定支援先の採択件数は、平成 25 年度 33 件、平成 26 年度 52 件、平成 27 年度 26 件となっている。</li> <li>・ 平成 27 年度、取引先の技術ニーズと東北大学の研究シーズのマッチングによる地元ものづくり産業の競争力強化ならびに事業化支援を目的として、産学連携を活用した新商品開発や新事業展開に取り組む取引先等を対象に、東北大学との共同企画「地方創生・産学連携プログラム」を開催した。</li> </ul> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 名 称：七十七銀行・東北大学共同企画「地方創生・産学連携プログラム」第 1 回「産学連携セミナー」</li> <li>・ 開催日：平成 27 年 11 月 24 日（火）</li> <li>・ 参加者：74 社・団体 / 103 名</li> <li>・ 内 容：「脳科学から新産業を創成する」（東北大学） 「産学連携の上手な活用方法」（東北大学） 「科学技術振興機構の産学連携制度と事例紹介」（科学技術振興機構）</li> <li>第 2 回「東北大学イノベーションフェア 2015 視察」</li> <li>・ 開催日：平成 27 年 12 月 9 日（水）</li> <li>・ 参加者：27 社・団体 / 30 名</li> <li>・ 内 容：東北大学による研究シーズ紹介</li> <li>第 3 回「ラボツアー・交流会」</li> <li>・ 開催日：平成 28 年 2 月 25 日（木）</li> <li>・ 参加者：20 社・団体 / 25 名</li> <li>・ 内 容：ラボツアー（4 研究室訪問） 参加者と大学研究室・コーディネーターとの相談時間補完および連携強化を目的とした交流会</li> </ul> <p><b>【取組みの効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケーブル製造業である本プログラム参加企業 B 社は、既存の産婦人科向け超音波診断装置における深触子と本体機器の接続用ケーブルが重く硬いことが、医師や看護師にとって負担となっていることに着目した。</li> <li>・ 当社は、本プログラムの内容を参考として、当該ケーブルに特殊な熱処理を加えることで軟線の極細ケーブルの開発に成功した結果、現在、大手電線メーカーより量産化の要請を受けている。</li> <li>・ 当社は今後の業容拡大が見込まれることから、当行にて認定支援を行い、競争力強化に向けた「平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」を申請、採択されている。</li> </ul>



平成27年10月22日

株式会社七十七銀行  
国立大学法人東北大学

七十七銀行・東北大学共同企画「地方創生・産学連携プログラム」開催のご案内

株式会社七十七銀行（頭取 氏家 照彦、以下「七十七銀行」）と国立大学法人東北大学（総長 里見 進、以下「東北大学」）は、地方創生に関する取組強化の一環として、「連携協力に関する協定」に基づき、地域企業の技術ニーズと東北大学の研究シーズのマッチングによる地元ものづくり産業の競争力強化ならびにもものづくり産業基盤の拡大への取組みとして、「七十七銀行・東北大学 共同企画『地方創生・産学連携プログラム』」を開催いたしますので、下記のとおりご案内いたします。

記

1. 日時・内容

(1) 第1回「産学連携セミナー」

A. 日時

平成27年11月24日（火）13:30～16:30

B. 場所

東北大学片平キャンパス 片平北門会館2階 社会連携スペース「エスパス」

C. 内容

a. 基調講演

講師：東北大学 川島 隆太 教授  
内容：脳科学から新産業を創成する

b. 産学連携制度と事例紹介

講師：JST（科学技術振興機構）  
内容：JSTの産学連携制度と事例紹介

c. 産学連携概要説明

講師：東北大学 産学連携機構  
内容：産学連携の上手な活用方法

(2) 第2回「東北大学イノベーションフェア2015」視察

A. 日時

平成27年12月9日（水）10:00～16:30

B. 場所

仙台国際センター

(3) 第3回「ラボツアー・交流会」

A. 日時

平成28年2月下旬（開催日時未定）

B. 場所

東北大学青葉山キャンパス等

※第2回、第3回の内容については、第1回「産学連携セミナー」においてご案内いたします。

2. 主 催 七十七銀行、東北大学

### 3. 対 象

主に下記分野に関連し、新技術開発や新事業展開ニーズを有する企業の皆様

- (1) 航空・宇宙関連分野
- (2) 医療機器・ヘルスケア関連分野
- (3) 高度電子機械・ロボット関連分野
- (4) I L C (国際リニアコライダー) 関連分野
- (5) 自動車関連分野
- (6) 環境・エネルギー関連分野
- (7) 食料品加工関連分野

4. 定 員 100名

5. 参加費 無料

※詳細は、別紙チラシをご参照ください。

以 上

七十七銀行・東北大学 共同企画

# 地方創生・産学連携プログラム

## 第1回 産学連携セミナー

参加  
無料

日時 平成27年 **11月24日(火)** 13:30~16:30

会場 **東北大学 片平キャンパス 片平北門会館2階  
社会連携スペース「エスパス」**

仙台市青葉区一番町1-14-8 ※駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。

募集対象 以下の分野にご興味または新規参入をご検討の企業  
 ●航空・宇宙関連分野 ●医療機器・ヘルスケア関連分野  
 ●高度電子機械・ロボット関連分野 ●環境・エネルギー関連分野  
 ●ILC(国際リニアコライダー)関連分野 ●自動車関連分野  
 ●食料品加工関連分野

定員 100名

主催 株式会社七十七銀行・国立大学法人東北大学



### プログラム

13:30~13:40 挨拶

13:40~15:10 基調講演

### 「脳科学から新産業を創成する」

東北大学 川島 隆太 教授



○昭和34年生れ。千葉県千葉市出身。  
 ○東北大学加齢医学研究所 所長。  
 ○昭和60年東北大学医学部卒業。平成元年東北大学大学院医学研究科修了。スウェーデン王国カロリンスカ研究所客員研究員、東北大学加齢医学研究所助手、同講師、東北大学未来科学技術共同研究センター教授を経て平成18年より東北大学加齢医学研究所教授。平成21年より東北大学加齢医学研究所スマート・エイジング国際共同研究センター長。平成26年より東北大学加齢医学研究所所長。  
 ○主な受賞として、平成20年「情報通信月間」総務大臣表彰、平成21年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」、平成21年度井上春成賞、平成25年河北文化賞。査読付き英文学術論文250編以上、著書に「元気な脳が君たちの未来をひらく」(くもん出版)「さらば脳フーム」(新潮新書)など、150冊以上を出版。

15:20~16:10 JST(科学技術振興機構)の産学連携制度と事例紹介  
 科学技術振興機構 仙台オフィス

16:10~16:30 産学連携の上手な活用方法  
 東北大学 産学連携機構

### 第2回 東北大学イノベーションフェア2015

日時:平成27年12月9日(水) 10:00~16:30

場所:仙台国際センター

### 第3回 ラボツアー・交流会

日時:平成28年2月下旬(開催日時未定)

場所:東北大学青葉山キャンパス等



○第2回、第3回の内容については、第1回「産学連携セミナー」にてご案内いたします。

<申込方法>裏面の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお送り下さい。

<注意事項>定員100名のため、お申込み多数の場合には、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承下さい。

お問い合わせ / 七十七銀行 地域開発部 地域開発課 TEL 022-211-9804 FAX 022-267-5303  
 東北大学 産学連携機構 総合連携推進部 TEL 022-217-6043

銀行名	秋田銀行
タイトル	クラウドファンディングサービス「FAN AKITA」の開設
取組み内容	<p>1 趣旨</p> <p>(1) 平成 27 年 8 月、地域の諸問題の解決や地域活性化に資する様々なプロジェクトを支援するため、クラウドファンディングサービス「FAN AKITA (ファンあきた)」を開設している。</p> <p>(2) 本サービスは、事業者が実施する企画ごとに目標金額を設定し、ウェブサイトや「秋田魁新報」の紙面などを通して、小口の資金提供を呼びかけ、プロジェクトの実現を支援するものである。</p> <p>(3) スキーム概要</p>  <p>2 特徴</p> <p>(1) 本サービスの特徴は、(株)秋田魁新報社、ミュージックセキュリティーズ(株)との3者連携スキームとした点であり、地銀、地方紙、クラウドファンディング事業者による連携スキームは全国で初めての取組みとなった。</p> <p>(2) 3者連携とした理由は、事業者がクラウドファンディングを有効活用するためには、当該プロジェクトをより広く情報発信するとともに、信用を付与したうえで、支援者からの共感を得る必要がある。</p> <p>(3) この点を勘案し、秋田県内で新聞購読者数が最も多い秋田魁新報社が持つ情報発信力、既に投資型クラウドファンディング事業者として実績のあるミュージックセキュリティーズのノウハウ・サービス運営力に、当行が地域金融機関としてのコンサルティング能力を付け加えることで、革新的なサービスを目指している。</p> <p>3 取組実績および今後の取組み</p> <p>(1) 22件のプロジェクトを採択し、うち16件でファンド成立(資金調達額累計15,958千円、募集中案件5件)</p> <p>(2) 今後、創業案件や観光事業者による誘客促進に資するプロジェクトなど、幅広くプロジェクト提案を行う予定である。</p>

銀行名	北都銀行
タイトル	銀行融資および補助金とクラウドファンディングによる資金調達
取組み内容	<p>平成 26 年 4 月、川反芸者復活をめざし「あきた舞妓」の育成・派遣会社として「株せん」が設立された。また、物件である旧：割烹松下は、平成 26 年 10 月より開催された「国民文化祭・あきた 2014」において、アートプロジェクトで活用されるなど注目を浴びていたこともあり、古風で趣のあるイメージをそのまま活用したいとの思いから、松下事業の構想開始。</p> <p>秋田市千秋公園内に佇む「旧割烹松下」を再活用し、この建物の伝統的な建築技法や使用されている材木の長所、そして「割烹松下」としての気品と空気感を残し、様々な分野の活動拠点として利用するためのリノベーションを実施。これより千秋公園内に新たな観光コミュニティを創出し、秋田の文化に触れることのできる複合施設として機能させることが本事業の目的。</p> <p>当行の主たる役割は融資による資金供給だが、秋田市を窓口とする総務省の地域経済循環創造事業交付金における地元金融機関としての協調も担う。</p> <p>また、資金計画の一部としてクラウドファンディングによる資金調達を提案および提供者紹介。</p> <p>クラウドファンディングによる資金調達にも成功し、4 月 17 日にオープン（営業開始）。</p>

銀行名	東邦銀行
タイトル	創業・事業開拓支援への取組み
取組み内容	<p>1. 「とうほう・次世代創業支援ファンド」、「とうほう・次世代創業支援ローン」</p> <p>(1) 創業・第二創業やベンチャー、成長分野関連等に取り組むお客さまへの支援を目的に、当行独自のファンドとして平成25年8月に創設し、平成28年3月にクローズ。</p> <p>「創業支援ファンド」：出資総額10億円（当行出資額9.9億円）</p> <p>「創業支援ローン」：融資枠200億円</p> <p>(2) 【実績】「ファンド」平成27年度：5先/215百万円、累計：14先/685百万円 「ローン」平成27年度：1先/300百万円、累計：11先/964百万円</p> <p>3. 「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」</p> <p>(1) 平成28年4月1日に、後継ファンドとして10億円にて組成。10億円の大部分（99%）を当行が出資。</p> <p>(2) 子会社である東邦リース㈱がファンド運営に加わり、銀行グループでファンド運営のスキル・ノウハウを蓄積。</p> <p>(3) 【実績】 2先/60百万円</p> <p>2. 「ふくしま復興・成長支援ファンド」</p> <p>(1) 東日本大震災からの復興・成長に向けて新たな事業展開等に取り組むお客さまへの支援を目的に、REVIC及びDBJと共同出資により平成26年12月に創設。</p> <p>(2) 【実績】 累計：1先/350百万円</p> <p>3. 「クラウドファンディング」</p> <p>(1) お客さまの新たな資金調達ニーズや風評被害の払拭等への対応として、平成26年8月にミュージックセキュリティーズ㈱と業務提携し、「投資型クラウドファンディング」紹介業務の取扱いを開始。</p> <p>(2) 【実績】 累計：7件/36.7百万円</p> <p>4. 「とうほう“起業家応援”相談会」</p> <p>(1) 起業や新事業参入を目指すお客さまを長期的に支援することを目的に、福島県よろず支援拠点や福島県中小企業診断協会等と連携し、毎月1回開催。</p> <p>(2) 【実績】 16回開催、のべ参加者数54組</p> <p>5. 「とうほう次世代経営塾」</p> <p>(1) 次世代経営者（後継者）の育成支援や人脈構築の場の提供を目的に平成25年から開講。平成27年で3期目となり、事業戦略を中心に年8回の実践講座を実施。</p> <p>(2) 【実績】 参加塾生数 平成27年度：24名（内、女性2名） 累計：83名（内、女性11名）</p> <p>6. 「ふくしまベンチャーアワード」への共催・協賛</p> <p>(1) 福島県産業創出課と連携し、県内起業家の優れたビジネスプランを表彰。当行が賞金総額160万円を提供した他、次世代経営塾へ無料招待。</p> <p>(2) 【実績】 応募総数：32件 最優秀賞1名100万円、優秀賞1名20万円 特別賞2名20万円</p>

銀行名	常陽銀行
タイトル	海外販路拡大ニーズへのサポート（茨城県・ジェットロ茨城との連携）
取組み内容	<p><b>【取組み経緯】</b></p> <p>当行取引先A社は、ドア・引戸等建築金物の製造メーカー。創業以来メガバンクがメイン取引行で、地元銀行である当行との取引はお付き合い程度とのスタンスであった。</p> <p>A社は中国に製造現法を有していたが、中国の景気減速を鑑み、東南アジアへの販路開拓を考え、ジェットロに相談を持ちかけているという情報を入手したことから、本部担当者がA社を訪問。当行の海外ネットワーク、海外進出支援メニューおよびジェットロとの連携内容などについて説明。</p> <p>A社へのヒアリングの結果、特にタイに関心が高いことが分かり、「バンコクものづくり商談会」を案内したところ、その場で出展を確約。</p> <p><b>【取組み内容】</b></p> <p>当行では、平成26年にジェットロ茨城が開設されたことを機に、当行・茨城県の県内ネットワークと、ジェットロの海外ネットワークを組み合わせることで、それぞれの強みを活かした海外事業展開支援を実施している。</p> <p>「バンコクものづくり商談会」は、当行と茨城県が共催していたことから、A社を茨城県の支援施策「いばらき中小企業海外展開プロモート事業」の対象企業として推薦。また、茨城県が雇用した国際ビジネス専門家をA社の支援担当とし、A社の海外事業展開に対するサポート体制を整備した。</p> <p>「バンコクものづくり商談会」開催時には、当行シンガポール駐在員事務所長、タイカシコン銀行へ派遣中の当行研修生の他、茨城県の国際ビジネス専門家が帯同し、商談をサポートした。</p> <p>商談会開催後についても、茨城県・ジェットロ茨城と連携して商談先との事後フォローを実施した結果、現地企業との成約に至った。</p> <p><b>【取組み成果】</b></p> <p>「バンコクものづくり商談会」の案内等、当行の海外進出支援メニューが評価され、案内直後に交渉が難航していた新規与信取引（当座貸越極度新設）を獲得。</p> <p>また、現地企業との商談成立により、メガバンクの牙城が高く、当行への持込みに苦戦していた外為取引についても、新規参入に成功。</p> <p>当行に加え、茨城県・ジェットロ茨城と連携した、一連の支援取組みが評価され、外貨預金の成約や職域サイト導入等、総合取引の拡大につながった。</p>

銀行名	筑波銀行
タイトル	地域ベンチャー企業の育成、支援機能強化
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の発展の為には、地域における起業支援、ベンチャー育成、並びに地方創生事業の担い手企業等の育成が必要であり、これらの地域経済発展に貢献する企業に対し、創業期のリスクマネーを提供するため「つくば地域活性化ファンド」を設立、投資実行後は、当行グループの多様なネットワークを活用することで投資先の企業価値向上、持続的成長発展を支援し、地域経済発展に貢献してまいります。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つくば地区の大学発ベンチャーなど成長分野のベンチャー企業については、支援機関や大学との連携を図り、投資対象企業の発掘に取り組んでおります。</li> <li>・営業店の取引先で将来性のある分野で事業を展開する企業や、地域活性化に欠かれない事業を営む企業に対し、当ファンドに関する情報を提供し案件の発掘を行っております。</li> <li>・地方公共団体と情報を共有し、地方創生にかかわる起業ニーズを把握、案件のコーディネートに繋がっております。</li> <li>・営業店に対して本取組の重要性と情報収集の周知喚起を行っております。</li> </ul> <p><b>【成果（効果）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つくば地域活性化ファンドの1号案件として、地方創生に貢献するDMO事業体へ出資をしております。地域観光資源活用による地域活性化事業を資金的に支援するとともに、出資後は、当行のネットワークを生かした販路支援等を行っております。</li> <li>・大学発ベンチャーについて起業情報を把握し、起業支援に繋がっております。</li> <li>・つくば地区のベンチャー企業の資金ニーズを収集し、事業計画や将来ビジョン等検証し案件化を進めてまいります。</li> </ul> <p><b>【取組み状況に対する評価および今後の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年1月29日に地方創生関連事業の創業を支援する目的として、「つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合」を設立いたしました。 （第1号案件は、平成28年4月に出資）</li> <li>・大学発ベンチャーの情報収集、資金ニーズを把握し、事業計画等の策定支援、起業支援に繋がっております。</li> <li>・営業店による情報収集活動の強化、並びに地域の支援機関や大学等との連携の強化が必要であると認識しております。</li> </ul>

銀行名	足利銀行
タイトル	<p>創業者支援の取組み 「創業者懇談会」の開催について</p>
取組み内容	<p><b>【趣旨】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業期の若手経営者に対して、経験豊富な経営者の方々から、経営面でのアドバイス等を行うことにより、地域の創業企業の発展を後押しし、ひいては地域の雇用創出、地域経済活性化（地方創生）に貢献することを目的に、「創業者懇談会」を実施した。</li> </ul> <p><b>【創業者懇談会の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主催 足利銀行 栃木県産業協議会（昭和 56 年に栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期的な勉強会を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っている）</li> <li>・実施日時 平成 27 年 10 月 19 日（月）午後 3：30～ 3：40～5：00 プレゼンテーション 5：00～6：30 立食形式の懇談会</li> <li>・場所 宇都宮市内ホテル</li> <li>・参加者 栃木県産業協議会の会員 30 名、若手創業者 5 組 7 名</li> </ul> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栃木県内の創業期の若手経営者が、自社の取組みについてプレゼンテーションを行い、栃木県産業協議会の会員が自身の経験を踏まえたアドバイス等を行う。</li> <li>・プレゼンテーション後に、質疑応答が活発に行われた。</li> <li>・立食形式による懇談会を実施。</li> </ul> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレゼンテーション後の質疑応答や懇談会を通して、若手経営者の「人脈の構築」に貢献。</li> <li>・他社の経営者から直接経営に関する助言を受ける機会を設けることで、若手経営者に「経営における気づき」を提供した。</li> </ul>

銀行名	武蔵野銀行
タイトル	異業種からの農業参入支援
取組み内容	<p>1. 経緯</p> <p>(1) 県東部で、土木・下水道工事、産業廃棄物処理業を営むS社は、長年農業に興味を持ち、自社の敷地内で簡易ハウスを建設、試験的に野菜、果樹を栽培していた。また、当社で働く従業員の再雇用の場や、経営する飲食店への食材確保するため、農業参入を検討していた。</p> <p>(2) 市内で農地が競売されるとの情報を提供したところ、農業生産法人設立による農業参入と農地購入を検討したいとの申出を受ける。 (平成27年2月)</p> <p>2. 当行の取組</p> <p>(1) 「事業計画作成」等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産法人の認可取得に向けた、参入スキーム、事業計画作成支援</li> <li>・埼玉県農林部にスキーム等を確認</li> </ul> <p>(2) 農業委員会の許可取得の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の農業委員会事務局にも同行訪問し、参入に向けた相談、関係書類作成等、連携した活動を実施。</li> <li>・農業生産法人設立許可(農地取得の場合)を、農業経験のない新規参入企業が得るのは、通常は困難であるが、参入に関する課題(注)を一つずつ解決する活動を展開した結果、農業委員会の許可を取得し、競売物件を落札(平成27年2～9月)。 (注) 申請書作成、農業生産者の確保、農業委員への説明(農業振興、地域活性化への寄与)等</li> </ul> <p>(3) 農業参入後の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業参入後、営農が軌道に乗るよう、連携できる生産者紹介</li> <li>・農業資材の仕入先紹介(平成27年9月～現在)</li> </ul> <p>3. 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競売物件取得費用取扱い(総額33百万円)</li> <li>・親会社への運転資金取扱い(総額275百万円)</li> </ul>

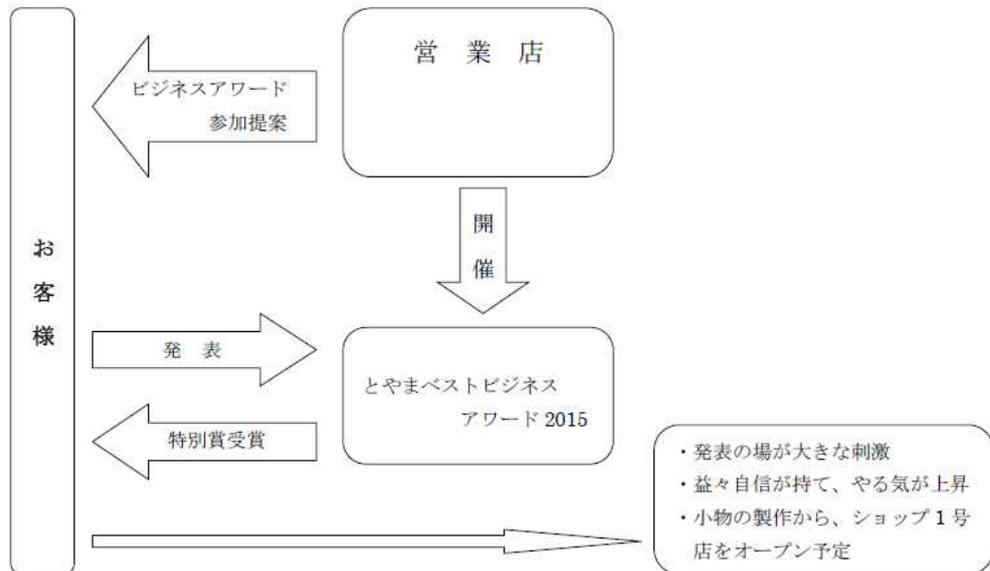
銀行名	千葉銀行
タイトル	耕作放棄地等を集約し、大規模営農を行う計画の実現をサポート
取組み内容	<p>1．取組経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行取引先の関連会社D社（農業生産法人）が休耕地や耕作放棄地等を集約して、大規模農業を展開したいという意向を当行は把握した。</li> <li>・ 当行では、取引先グループの事業拡大に加え、「休耕地・耕作放棄地解消および地方創生」のモデルになりうると評価し、本件推進していくべきと判断した。</li> </ul> <p>2．企業の課題解決に向けた具体的な取組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本件事業計画の実行支援に向け、農業委員会や市農政課と精力的に交渉を行うとともに農業近代化資金等の公的資金の活用を検討した。</li> <li>・ 経営陣と面談を重ね、事業推進上の問題点の洗い出し、その解決スキームの構築などに積極的に関与し、当社CFに合わせた返済計画が可能となる「ちばぎん地方創生融資制度」の活用を提案した。また親会社が生産する堆肥を利用し、生産コストを圧縮するというビジネスモデル構築にも携わり、事業計画の実効性向上に向けた支援を行った。</li> <li>・ なお、当行からの紹介により、当社が生産する落花生を地元有力企業が仕入れることが決定するなど、本業支援により、販路拡充に寄与する取組みを行った。</li> <li>・ 事業開始後は「事業計画」に基づきモニタリングを実施し、計画と大きな乖離のある場合は計画見直しなどのハンズオン支援を行っていく。</li> </ul> <p>3．当行の取組みによる成果（地域への波及効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業計画に基づき3年間の元金据置き期間を設けた「ちばぎん地方創生融資制度」による融資を実行した。</li> <li>・ 農業の競争力強化を急ぐ政府方針に沿って大規模農業を行う事業計画であり、地域産業の活性化に寄与するだけでなく、年齢や体力に不安がある高齢農家でも農作業に従事することが可能であることから、地域の雇用創出にも貢献できる。</li> <li>・ 本計画立案後、これまで農地売却を躊躇していた農家が売却方針へ転換。更なる農地の大規模化が見込まれる。</li> </ul> <p>ちばぎん地方創生融資制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生に資する事業を金融面で支援することを目的として、創業または新規事業を行なう事業者を対象者に、当行が事業性を評価し、事業の成長性等を認めた案件について、事業計画に合わせた柔軟な返済条件等の設定を可能とする融資制度（最長3年間の元金据置き期間の設定が可能）。</li> <li>・ 事業計画の策定にあたっては、必要に応じて当行が助言を行うほか、融資実行後も事業計画の進捗状況を定期的に確認し、計画と実績が大きく乖離した場合においては、その要因分析や事業計画見直し等のハンズオン支援を行う。</li> </ul>

銀行名	千葉銀行
タイトル	ファンドの活用により、公共施設を利活用する新規事業を支援
取組み内容	<p>1．取組経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行取引先 E 社は平成 18 年に設立し、スポーツ合宿所、キャンプ場、外国人向け宿泊所等の運営を行っている。</li> <li>・ 今般、当社が公共施設をリノベーションする新規事業を計画し、安定した資金調達手段を模索していたため、当行が資金対応を検討したもの。</li> </ul> <p>2．企業の課題解決に向けた具体的な取組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行は本件に対して事業性評価の結果、将来の成長性が見込めると判断し、「広域ちば地域活性化ファンド」の活用を提案した。</li> <li>・ 当社が得意としている、取り壊し予定の公的不動産や未利用資源の利活用により、地域活性化へのロールモデルを構築するとともに、地域雇用の拡大や宿泊客増加による地方創生の実現につながった。</li> </ul> <p>3．当行の取組みによる成果（地域への波及効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場規模等を勘案した既存事業の成長性と新規事業計画の実現可能性が高く、また地域の特性を生かしながら活性化を図る事業を支援するファンドの設立目的にも合致したことからファンドによる投資が決定。</li> <li>・ 融資とファンドによる投資両面での資金調達をサポートするとともに REVIC を活用したハンズオン支援も実施。</li> <li>・ 公共施設の利活用により、人口減少地域での新規宿泊所の開設につながったことで、地域雇用拡大と観光客増加が大いに期待できる。</li> </ul> <p>広域ちば地域活性化ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 千葉県が有する産業基盤や観光資源、人材といった地域の特性と従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合した新しい事業モデルを育てていくことを目的として設立。出資総額：5 億円（うち当行 4.9 億円）。共同 GP：ちばぎんキャピタル・REVIC キャピタル。</li> </ul>

銀行名	第四銀行
タイトル	クラウドファンディングへの多面的サポート
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行では26年5月よりクラウドファンディングによる資金調達のサポートを開始し、28年3月末までに10件のサポートを行っている。</li> <li>・クラウドファンディングを利用した業者に対し、資金調達面以外のサポートもできないか検討を行い、県外での自社製品をPRする機会を設けたもの。</li> </ul> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行は、クラウドファンディングの導入を支援した2社（醤油製造業・茶販売業）に対し、27年11月に当行が東京・日本橋で運営する展示商談スペース「ブリッジにいがた」を提供し、自社製品の試食等を組み合わせながら、事業展開やファンドの資金用途について投資家向けに説明する場を設けた。</li> </ul> <p><b>【取引先にとっての効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先にとっては、ネット上だけでなく、実際に出資者や出資を検討している投資家へのプレゼンテーション・対話の場が持てたことを評価頂く。</li> <li>・また、クラウドファンディングのファンド導入費用を助成した自治体とも連携して開催することにより、自治体の地域資源を首都圏向けにアピールすることにも貢献した。</li> </ul>

銀行名	北陸銀行
タイトル	創業支援業務における外部機関との協調体制の取組み強化
取組み内容	<p><b>【背景・経緯】</b></p> <p>当行では、新事業の発掘・育成等を通じて地域経済の活性化を実現するため、平成 28 年 1 月に本部の金融サービス部内に創業支援チームを発足し、創業者のサポートを強化する活動を開始。専属の担当者が、事業計画策定、創業後の販路拡大・人材確保等に関するビジネスマッチング情報の提供や、セミナーの開催などきめ細かなサポートを実施している。</p> <p>一方で、当行単独での取組みには限界があるとともに、創業者の立場にとっても複数の金融機関の支援が受けられる「協調融資」の活用が望ましいとの考えに立ち、日本政策金融公庫（以下、公庫）との緊密な関係作りを創業支援の基本型と位置付け、各種連携策を積極的に推進している。</p> <p><b>【取組み内容】</b></p> <p>これまでの主な取組みとして</p> <p>富山・石川・福井県の公庫各支店および各県の信用保証協会と連携・協力に関する覚書を締結し、創業者の相互紹介による円滑な資金調達の実現や、各種創業セミナーの開催などの協力体制を構築。</p> <p>行員教育の一環として北陸地区 4 ケ所で公庫の職員を講師に招き、公庫の創業者向け制度融資や、資本金ローンについての勉強会を実施。</p> <p>創業者の掘り起こしを目的に、平成 28 年 5 月に富山県、7 月に石川県で日本公庫と共催で「ほくぎん創業支援セミナー～創業のチカラ～」を開催（富山、石川会場ともに 33 名参加）。</p> <p>同様のセミナーを福井県においても 9 月に開催を計画。</p> <p>公庫と二人三脚で、創業を考えている方や創業間もない方を広くサポートすることで、創業者が安心して相談できる環境作りに努め、創業支援を通じた地域経済の活性化に繋がる活動に引き続き取組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p> <div data-bbox="683 1733 1225 2018" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">平成 28 年 5 月 創業支援セミナー ～創業のチカラ～ の風景</p>

銀行名	富山銀行
タイトル	6次産業化への取組支援として、ものづくり補助金を活用した新規融資の取扱
取組み内容	<p>アベノミクス 第3の矢「成長戦略」である日本再興戦略 2015 では、農林水産業は地域に密着した産業であると同時に、地域における雇用を支える産業として位置付けられており、農林水産業の「稼ぐ力」を強化し「攻めの経営」の確立を目指していることから、当行としても農業への取引推進を進めている。</p> <p>上記から、農業者への融資を推進している中、6次産業化を目指す情報をキャッチした。</p> <p>自社で栽培した野菜の規格外品（主に廃棄されるモノ）の活用として、ガレット（そば粉でできたクレープみたいなもの）の移動販売事業を始めたいという情報を入手。この事業は革新的事業に該当すると考え、経済産業省のものづくり補助金の公募時期のタイミングであったことから、移動販売車両購入資金の一部としてものづくり補助金への申請を提案し採択となった。販売車両購入資金としての残りの資金調達として、低利である富山県の制度融資（富山県農業近代化資金）を提案し、新規融資の取扱いとなった。</p> <p>本件取扱いにより、ビジネスダイレクトを契約。</p> <p>本先が以前より行っている「かぶら寿司」の生産販売（6次産業化）に係る売上代金の一部が当行口座へ入金指定。</p> <p>本先（農業者）の経営の多角化・安定化に寄与。</p> <p>制度融資であることから、顧客の実質金利は0.25%と低金利。</p> <p>制度融資であることから利子助成制度があり、当行の金利収入としては実質1.95%となり相応の金利収入となる。</p>

銀行名	富山銀行
タイトル	優れた創業や新事業を表彰する「とやまベストビジネスアワード」への参加による創業支援
取組み内容	<p>当社は平成 26 年 7 月設立。代表者は現在、北陸先端科学技術大学院大学に所属し、地域おこし協力隊として石川県羽咋市と協力しながら、害獣駆除イノシシの石川県特産品ブランド化を目指している。石川県では害獣対策として猪を「害獣」認定し、年間で 2,000 頭近い猪を駆除しており、その猪の殆どが廃棄処分されている。猪肉を販売する企業、団体は数多く存在するものの、皮や毛に関しては産業廃棄物として廃棄されており、有効活用されていないのが現状。</p> <p>同社のビジネスモデルは、猪肉だけではなく、猪の全てを有効活用し、毛や皮に関する製品開発も併せて実施し、食肉や革・毛等に関する特産品が他県と比べ少ない石川県に、新たな特産品を創出していくものである。</p> <p>・猪の肉、皮、毛を石川県内の職人と共にブランド化して販売する。</p> <p>商品例)</p> <p>猪肉：各部位をブロック肉として石川県内のフレンチ・イタリアンレストラン等へ卸売販売、ソーセージ・ハム・ジャーキー等のおつまみ系食品の加工</p> <p>革、毛：財布・名刺入れ・バッグ等の小物、ネックレス・プレスレットなどのアクセサリー販売</p> <p>現在、猪肉をソーセージ、猪革をバッグ・アクセサリーとして製品化済</p> <p>昨年 12 月に開催した「とやまベストビジネスアワード 2015」に参加し、特別賞を受賞。発表の場が大変良い刺激となり、賞金ももらったことから、益々自信が持て、やる気が上昇した。</p> <p>地域おこし協力隊として、羽咋市とも協力して事業展開しており、業界での経験・知識も充分なことから、創業資金を融資した。</p> <p>現在、地元レストランを中心に猪肉の販売を展開。</p> <p>また、猪の革を使った財布・名刺入れなどの小物もマスコミ等に取り上げられ、金沢市内に当初 1 号店となるショップを平成 28 年 7 月よりオープン予定。</p> <p>猪は害獣としてではなく、地元の特産物としての評価が高まることが十分に期待されている。</p>  <pre> graph TD     A[営業店] -- 開催 --&gt; B[とやまベストビジネスアワード 2015]     B -- 発表 --&gt; C[お客様]     C -- 特別賞受賞 --&gt; B     C -- "発表の場が大きな刺激 ・益々自信が持て、やる気が上昇 ・小物の製作から、ショップ1号店をオープン予定" --&gt; D[ ]     D -- "ビジネスアワード参加提案" --&gt; A   </pre>

銀行名	スルガ銀行
タイトル	民事再生手続中の債務者に対して新規事業のための資金を融資した事例
取組み内容	<p>民事再生手続中の債務者（A社）に対する新規融資の実行</p> <p>（1）新規融資に取り組んだ背景  民事再生手続中の債務者A社に対し、新規融資を実行した背景は次のとおり  再生計画遂行の確実化  原材料費の高騰による収益性悪化で再生計画遂行が危ぶまれていたところ、取引先である大手スーパーの新工場開設にともない、同スーパーから委託生産の申出を受託。委託生産計画に基づき、売上規模拡大による新たな再生計画（新規事業計画）を策定  A社取引先への波及効果の期待（地元企業の活性化支援）  大手スーパーの新工場開設の生産受託を受けることで、同社取引先への波及効果を期待  従業員等の個人取引の機会  新規に雇用する従業員の給与振込など個人取引の拡大を期待</p> <p>（2）新規融資におけるポイント  当社は、A社からの新規事業計画を実行するための運転資金の相談に対し、次のポイントも評価し、融資を実行した  新規事業の分析  外部専門家：再生支援協議会案件で実績のあるコンサルタントが、社外取締役役に就任し、新規事業計画策定を支援  売上規模：現状5億円程度から、新規事業により17億円程度へ拡大。  受託期間：大手スーパーからの受託期間は5年間（1年ごとの自動更新）  開発協力：大手スーパーがノウハウを提供</p> <p>売上金を当社への振込指定とすることにより、保全・業況管理・売上状況・資金繰り状況の管理可能</p>

銀行名	清水銀行
タイトル	自治体との連携による移住・創業促進支援
取組み内容	<p><b>【動機】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京で家具販売会社に勤務しているA氏が、地元静岡での創業を検討し、東京にあるS市移住促進センター(静岡県)へ相談のため訪問。</li> <li>・S市移住促進センターでは、創業計画をヒアリングし事業の実現可能性があると考え、S市より地方創生にかかる連携協定を締結している当行に対して相談あり。</li> </ul> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開業計画について聴取し、投資計画、資金計画の妥当性を検証し、A氏と協議しながら計画の修正等を実施。</li> <li>・また取組にあたっては、当行が創業支援に関する業務提携を締結している日本政策金融公庫とも共有し、計画の検証を図った。</li> <li>・A氏は最終的に法人Bを立ち上げし、Bに対して日本政策金融公庫と協調融資を行った。</li> <li>・本件創業者向けの当行独自融資商品である“しみず創業支援資金”を利用。</li> </ul> <p><b>【取組効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・S市移住促進センター(静岡県)による、東京から静岡へ移住を伴う初の創業支援を行うことで、地方創生に資する取組みが出来た。</li> <li>・外部機関と連携を図ったことで、幅広い観点で計画を精査することができた。</li> <li>・協調融資としたことで、本計画に必要な資金対応をとることができた。</li> </ul>

銀行名	百五銀行
タイトル	6次産業化支援
取組み内容	<p>百五6次産業化ファンドの第1号案件として、平成28年1月に株式会社松治郎の舗（松阪市・はちみつ等の小売業）の第三者割当増資の引受けを行いました。この出資により、事業パートナーとして同社の経営に参画し、新しいビジネスモデル確立のため、商品ラインナップの一新や伊勢おはらい町店の大規模改装などの施策を講じました。</p> <p>また、出資後は、毎月の定例取締役会に参加し、前月の収益管理、課題抽出、対応策の検討などを行っています。</p>

銀行名	滋賀銀行
タイトル	有償コンサルティングサービスの提供による地域企業の海外進出支援
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経済が先細る中、地域企業が生き残りをかけて海外に挑戦することをサポートするのは地域金融機関の使命であり、お取引店・本部専門スタッフ・海外拠点との連携により、お取引先の海外展開ステージやレベルに合わせたオーダーメイドのコンサルティング業務を提供しています。</li> <li>・一方、本業である貸出金の資金利益の減少を補うフィービジネスの強化につなげるべく、質の高いサービスの提供によるサポート業務の有償化に取り組んでいます。</li> </ul> <p>&lt;事例&gt;</p> <p>1．海外展示会出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先 MC社（本社：滋賀県、業種：茶販売）</li> <li>・進出地域 香港</li> <li>・サポート内容 香港で開催される茶の展示会（TEA FESTA）への出展サポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前準備、来場者へのPR方法、展示品の輸送・通関、当日対応、来場者への事後フォローを実施。</li> </ul> </li> </ul> <p>2．海外現地法人設立</p> <p>（1）メーカー向けサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先 MS社（本社：京都府、業種：機械設備製造）</li> <li>・進出地域 中国</li> <li>・サポート内容 中国・上海での本社製品販売・メンテを行う現地法人の設立サポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地規制の解説、オフィス物件選定アドバイス、現地スタッフ雇用アドバイス、F/S（事業の実現可能性調査）の実施サポート、社内会議資料の作成、設立スケジュール管理、社内規程（現地の勤務規程、本社の出張規程など）整備アドバイスを、本部の専任担当によるハンズオンサポートを提供。</li> </ul> </li> </ul> <p>（2）物流会社向けサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先 O社（本社：京都府、業種：運送業）</li> <li>・進出地域 カンボジア、ミャンマー</li> <li>・サポート内容 東南アジアでのビジネス展開を計画、進出計画の立案とサービス業現地法人の設立サポート <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地規制を調査し、「今できること」にスポットを当てた進出計画へのアドバイス、法人設立のスケジュール管理、各種専門家の紹介について、本部の専任担当によるハンズオンサポートを提供。</li> </ul> </li> </ul>

### 3. 輸出取引開始

- ・取引先 F社（本社：滋賀県、業種：健康関連商品製造・販売）
- ・進出地域 東南アジア
- ・サポート内容 ムスリム向け販売促進のためハラール認証取得と輸出取引開始サポート
  - ・認証取得の方法や専門機関との個別相談の面談をセッティングしハラール認証取得までの道筋を明確化。また、輸出取引の基礎や交渉時の注意事項、社内での意思統一など、取引開始に際し準備が必要な事項について、本部の専任担当によるアドバイスを実施。



以上

銀行名	京都銀行
タイトル	創業者に対する事業化支援について
取組み内容	<p>1. 創業セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度より京都市の特定創業支援事業である創業セミナー「スタートアップ・サポートゼミナール」に共催企業として参画。</li> <li>セミナーのメンターとして弊行のベンチャー企業支援担当者が参加し、受講者に対して、創業時の補助金活用方法や、資金調達や資金繰りの考え方等の財務面に関するアドバイスを実施。</li> <li>平成27年度で計3回のセミナーを開催し33名が受講。</li> <li>弊行ではセミナー終了後、9名の受講者に対して事業化支援を実施。</li> </ul> <p>2. 事業化支援事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記のセミナー受講者であるH氏(大手自動車部品メーカーの工場生産管理責任者)に対して、H氏自身が創業に向けて考案した製造業向けクラウドソーシングサービスにおける事業化支援を以下の通り取組み。</li> </ul> <p>【取組内容】</p> <p>認定支援機関として創業補助金(平成27年度予算分)の申請をサポート。事業計画書のブラッシュアップを実施。並行して、法人設立をサポート。考案した事業の立ち上げに必要なパートナー企業として、システム開発会社や経営をサポートする支援機関を紹介。</p> <p>当行主催ビジネスフォーラムにて事業提携・資金調達のプレゼン機会を提供。起業後に新たに開発したサービス(IoT関連サービス)のマーケティング活動のサポートで当行取引先複数企業とのマッチング機会を提供。当行が協賛する事業化アイデアプレゼンイベントへの参加機会を提供。</p> <p>【取組の効果】</p> <p>創業補助金2百万円の採択。採択後、法人設立し起業。</p> <p>紹介したシステム開発会社と共同開発によりシステム構築。製造業向けクラウドソーシングサービスをローンチ。</p> <p>フォーラムに参加していた大手上場企業(医療機器製造業)とビジネスマッチングを実施。クラウドソーシングサービスの活用に至る。</p> <p>当行取引先複数企業とマッチングを実施。企業からサービス実用化に向けてユーザー目線の意見を集約し、新たなIoT関連サービスのプロトタイプを完成。</p> <p>プレゼンイベントにおいて、応募者35名の中から優秀賞を受賞。 (特典は、インキュベーション施設の使用料の一定期間免除)</p>

銀行名	近畿大阪銀行
タイトル	クラウドファンディングを活用した資金供給
取組み内容	<p><b>【顧客の概要】</b>  ・ A社（菓子・パン小売業）</p> <p><b>【内容】</b>  A社が新事業として取組んでいる「ジュース」の製造拡大に伴い資金調達手段として、近畿大阪銀行と業務提携関係にあるB社が取り扱う「クラウドファンディングを活用した資金供給」を紹介した。  A社は検討の末、クラウドファンディングを活用した資金供給を採用する事となり、B社と契約を交わし「ジュース」の製造拡大資金を調達する事となる。  その後、A社は製造拡大に向け設備を整える中、新たに有名百貨店への出店、鉄道駅構内の商業施設への出店、また「食の展示会」に出展した事で「ジュース」に多くの引き合いを受ける等、販路拡大に成功して行く。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	近畿大阪銀行
タイトル	「地域創業促進支援事業」を活用した創業スクール開講による創業支援
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「地域創業促進支援事業」に基づいて、関西唯一の金融機関として八尾市にて創業スクールを開催</li> <li>・計8回、総時間31時間の講座で、31名が受講(内6名起業、6名起業準備中)</li> <li>・内容はビジネスプランの作成・ブラッシュアップから、税務法務、会計の基礎知識等、創業に係る項目をほぼすべて網羅している。また、創業者の生の声も聴けるなど、創業者の立場に立ったスクール内容で構成。</li> <li>・受講者からも好評であり、中小機構のHPでも事例に取り上げられた。</li> </ul>

銀行名	池田泉州銀行						
タイトル	創業支援体制の強化 ～『池田泉州銀行版エコシステム』の構築～						
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b>  平成 26 年 12 月、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」が閣議決定されたのち、各地元自治体に対しニーズ調査を実施。調査の結果、最もニーズ（優先課題）の高い項目が「創業支援」であったため、『池田泉州銀行版エコシステム』を構築し、創業支援体制を強化。</p> <p><b>【取組内容】</b></p> <p><b>創業案件を発掘する仕組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業セミナーの開催等（計 6 回）</li> <li>・ビジネスプランコンテストの開催等  『能勢町ビジネスプランコンテスト』  里山が広がる自然豊かな能勢町の地域資源等を活用したビジネスプランを広く募集。合計 23 のプランが応募。</li> <li>・『ニュービジネス助成金』『コンソーシアム研究開発助成金』による案件発掘  経済産業省「第 5 回 地域産業支援プログラム表彰（イノベーションネットアワード 2016）」優秀賞を受賞。</li> <li>・税理士、コンサル等のネットワーク拡充</li> </ul> <p><b>創業者への資金供給手段の多様化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業者向け融資商品（『夢ひろがる』）の取扱開始</li> <li>・関西私鉄大手（阪急電鉄株式会社、南海電気鉄道株式会社）と創業者向け投資ファンド（『SI 創業応援ファンド』）の組成</li> <li>・日本政策金融公庫との提携</li> </ul> <p><b>相談体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「創業応援窓口」の設置（65 カ店）並びに「創業応援担当者」の配置</li> </ul> <p><b>フォロー体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業融資先に対するアフターフォローのルール制定</li> <li>・創業者向けセミナーの開催  平成 28 年 7 月、創業サポートセミナー開催予定  （テーマ：販路拡大）</li> </ul> <p><b>【成果（効果）】</b></p> <p><b>創業融資件数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>体制構築前（平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月）</td> <td>月平均</td> <td>9.2 件</td> </tr> <tr> <td>体制構築後（平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月）</td> <td>月平均</td> <td>53.6 件</td> </tr> </table> <p>体制構築後、融資件数が約 6 倍へ拡大  大阪信用保証協会より「平成 27 年度 創業推進特別表彰」を受賞</p>	体制構築前（平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月）	月平均	9.2 件	体制構築後（平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月）	月平均	53.6 件
体制構築前（平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月）	月平均	9.2 件					
体制構築後（平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月）	月平均	53.6 件					

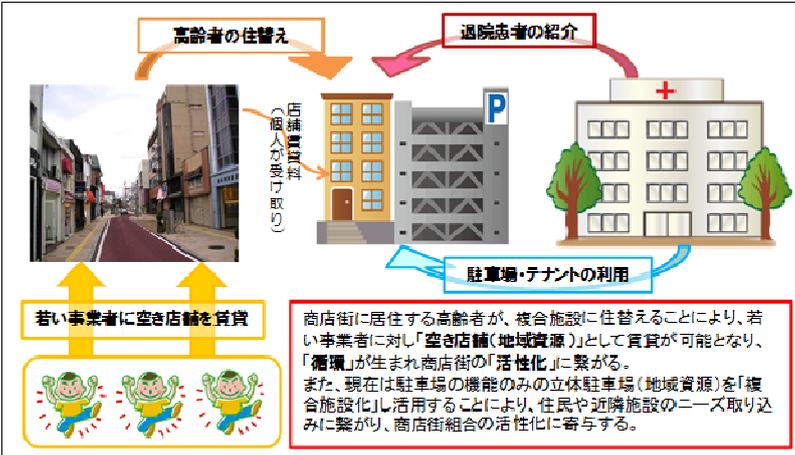


銀行名	南都銀行
タイトル	奈良県産野菜・果物を使用した新たな漬物の開発支援を通じた地域活性化
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成26年度、当行営業エリア内の創業・新事業展開支援を通じて地域活性化を図るため、弊行ビジネスプランコンテスト「&lt;ナント&gt;サクセスロード」を開催。</li> <li>○大阪府や奈良県内で洋風レストランを10数店舗展開するA社から「奈良県産野菜や果物を使用した新たな漬物を開発し、奈良県の名産品に育てたい」とのビジネスプランの応募があった。</li> <li>○平成26年8月、選考過程の中で、代表者との面談を通じて地域活性化への貢献度が高いと評価され、優秀プランとして表彰。賞金50万円を付与するとともに、当行専属担当者による事業化のサポートを開始。（事業化にかかる費用100万円を別途支援）</li> <li>○代表者へ事業化にかかる課題をヒアリングしたところ、奈良県産の野菜・果物や調味料の仕入ルートが無いとのことから、奈良県内の当行取引先である農業法人B社、調味料製造企業C社・D社を紹介し、食材が決定。</li> <li>○試行錯誤の結果、試作品が完成。次にどのような業種や地域にニーズがあるかマーケティングのため、平成27年11月に当行主催の食品展示会「地方銀行フードセレクション2015」（東京ビッグサイト）へ出展。</li> <li>○上記展示会において、多くの食品バイヤーが強い関心を持ち、主に百貨店や土産物店など100社を超えるバイヤーと名刺交換し、継続商談を約すなど一定の成果があった他、バイヤーのニーズ（単品だけでなく、奈良県の名産品とのセット販売）を知ることができた。</li> <li>○展示会終了後、代表者と打合せを行い、首都圏バイヤーのニーズに対応するため、「三輪素麺」とのセット販売の実施に向けて、三輪素麺の老舗企業E社を紹介したところ、コラボが決定し製品化した。</li> <li>○併せて、東京の奈良県アンテナショップを紹介し、商品展示が決定。</li> <li>○平成28年4月、一定の販路を確保したことから正式に販売をスタート。</li> <li>○今後、同製品を奈良県内の地域活性化の目玉として育てるべく、サポートを続けてまいります。</li> </ul>

銀行名	南都銀行
タイトル	奈良県観光活性化ファンドを活用した「創業・新事業の開拓を目指す取引先等のサポート」
取組み内容	<p>○平成27年9月、グループ会社の南都ディーシーカード(株)とともに、(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)、(株)日本政策投資銀行(DBJ) および(株)リサ・パートナーズと協働して「奈良県観光活性化投資事業有限責任組合(奈良県観光活性化ファンド)」を設立。</p> <p>○当行は、本ファンドを通じて、必要な資金の供給、ノウハウ等専門的スキルの活用等を行うことで、宿泊観光環境の整備、魅力ある地域資源を活用した観光活性化を図り、県内宿泊需要の喚起・観光消費額等の増大等を目指しています。</p> <p>○平成28年4月、「奈良県観光活性化ファンド第1号案件」として築160年の奈良市文化財の商家をゲストハウス併設のレストランに改装する資金として2,000万円を投資。</p> <p>○今後も、参画各社が有する専門的知見、ネットワークおよびファイナンスノウハウを活用し、奈良県内の観光産業の活性化に資する企業への成長資金の供給等を通じて奈良県経済の活性化に貢献してまいります。</p> <div data-bbox="592 1077 1283 1585" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="683 1599 1230 1630">奈良県観光活性化ファンド投資対象物件</p>

銀行名	紀陽銀行
タイトル	ベンチャー企業の創業支援
取組み内容	<p><b>取組みに至った経緯</b></p> <p>C社は物体解析技術を有するベンチャー企業。 電子部品・自動車部品等の形状計測等で応用が期待されるものの、工場ラインへの導入などの大規模な受注には至っていなかった。経営者は技術開発のスペシャリストであり、経営管理面・営業面で課題があるほか、資金調達手段の多様化ニーズがあることを聴取した。</p> <p><b>取組みの具体的内容</b></p> <p>営業店、本部専門部署、当行関連会社の紀陽リース・キャピタル株の各担当者が継続訪問し、事業内容等についてディスカッションを実施。 監査法人などが事業化に向け伴走支援する新事業・研究開発等支援事業「平成27年度紀陽イノベーションサポートプログラム」を紹介。C社は本プログラムの外部有識者で構成する評価委員会で最も高い評価を受け採択された（申込み企業25社、採択企業9社） 平成28年3月、当行が研究奨励金を支給し、長期にわたる伴走支援を開始。 また、技術系ベンチャーキャピタルからの出資受入の際にもアドバイスをを行い、ハンズオンサポートを受けることの出来るベンチャーキャピタルの出資につなげた。</p>

銀行名	山陰合同銀行
タイトル	銀行提案により実現した山陰食材特化型居酒屋
取組み内容	<p><b>【顧客ニーズ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A社は兵庫地区で「沖繩料理屋」を中心に18店舗居酒屋を経営。競合店が少ないこともあり売上は堅調。しかし、事業拡大を図るにあたり、沖繩料理以外に、特徴のある郷土料理居酒屋の出店を模索。</li> </ul> <p><b>【当行提案】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ そこで、当行の地元である山陰・隠岐の島の魚介類が豊富かつ新鮮であることをPR。山陰食材情報の提供を目的に社長と共に現地視察を実施。現地の営業店と連携し、取引先に帯同訪問した結果、その熱意と山陰の食材のおいしさが伝わり、当社6店舗において、「隠岐の島&amp;山陰フェア(12/1~1/31)」を開催するに至った。</li> </ul> <p><b>【結果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記フェアが好評であったこともあり、「郷土と地域を食でつなぐ」をテーマとした、山陰食材特化型居酒屋(店舗面積24坪、客席数41席)を3月にオープン。当該店舗は好調な滑り出しとなっており、今後は、定期的なフェア・イベントの開催を通じて、新規顧客の開拓・リピート率のアップを図り2号店オープンを目指した支援を行なっていく。</li> </ul> <p>&lt;これまでの支援内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山陰食材情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>5回の山陰視察(隠岐・境港・鳥取・琴浦・安来・浜田等)</li> <li>合計30社以上との商談セッティング</li> <li><u>食材提供側にとっても自社商品・ブランドの格好のマーケティングの場になる</u></li> </ul> </li> <li>・ 地公体への協力要請 <ul style="list-style-type: none"> <li>メニューパンフレットには島根・鳥取の県知事が登場</li> <li>各種フェアに向けた行政の支援</li> <li><u>各自治体にとってもアンテナショップ的役割となる</u></li> </ul> </li> <li>・ メディアの紹介 <ul style="list-style-type: none"> <li>新聞社、地方経済誌等</li> </ul> </li> </ul> <div data-bbox="459 1585 1410 2011" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>「食を通じて郷土とお客様をつなぐ」</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>山陰</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>・ 食材、文化等提供</p>  <p style="color: red; font-weight: bold;">「人」と「経済」 の循環</p>  <p>・ 売上・顧客の反応の還元 ・ 観光客</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>兵庫</p> </div> </div> </div>

銀行名	山陰合同銀行
タイトル	市街地活性化に寄与するコンサルティング事例
取組み内容	<p>1. 事例概要</p> <p>島根県松江市の中心市街地にあたる地域で、老朽化による立体駐車場建替えの情報があった。その立地条件等により単なる立体駐車場の建替えではなく、高齢者住宅等の機能を有する複合施設とすることにより近隣施設や商店街の活性化に寄与する可能性があると考え、「地元資源の再活用等」の可能性を調査する事業（コンサルタント事業）を受託するに至った。</p> <p>* 想定した複合施設の効果とコンセプトおよびイメージは下記。</p> <p>2. 複合施設における高齢者住宅及び介護事業所新設効果</p> <p>複合施設を新設することにより、下記の5つの効果が期待できる。</p> <p>(1) 既存商店施設に居住する高齢者に住替えを促すことにより空き店舗が発生し、若い世代が賃借することにより、現在不稼働である既存商店施設が再度店舗としての機能を持つことが出来る。その結果、商店街に稼働する店舗が増加し活性化に繋がる。</p> <p>(2) 若い世代が空き店舗を賃借し居住することにより、高齢化が進行している商店街の住民の若返りが図られる。様々な世代が暮らす「多世代共存社会」が形成され、「活力ある地域づくり」の継続が可能となる。</p> <p>(3) 現時点で介護が必要な既存商店施設に居住する高齢者ニーズにも対応できる。</p> <p>(4) 商店街に居住する高齢者のうち、現在は介護が必要ではない高齢者にとっても将来的に介護ニーズが発生した際、そのニーズに応えることが可能となる。</p> <p>(5) 近隣の高齢者に加え、近隣中核病院に入院している高齢者のうち、当該複合施設（高齢者住宅）を退院先として指定することも想定でき、当該複合施設が近隣中核病院の退院促進に寄与することが出来る。当該複合施設が高齢者住宅及び介護事業所を持つことにより、本来近隣中核病院が持つ病院の機能を高めることも考えられる。</p> <p>3. コンセプトとイメージ図</p> <p>コンセプト：「地域資源の再活用」による「循環と活性化」</p>  <p>商店街に居住する高齢者が、複合施設に住替えることにより、若い事業者に対し「空き店舗(地域資源)」として賃貸が可能となり、「循環」が生まれ商店街の「活性化」に繋がる。また、現在は駐車場の機能のみの立体駐車場(地域資源)を「複合施設化」し活用することにより、住民や近隣施設のニーズ取り込みに繋がり、商店街組合の活性化に寄与する。</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	クラウドファンディング活用による創業・新事業支援体制の構築について
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山口県内の人口が減少し、高齢化が進展する中、地域経済の新たな担い手を創出し、経済規模を維持していく取組みが必要不可欠であると認識していた。</li> <li>従来から融資等を通じた創業者向け支援を行ってきたが、その強化を図る観点から、平成 27 年 1 月、山口大学、(株)MOT 総合研究所（山口大学発ベンチャー企業）との間で包括的連携協定を締結し、三者が連携して「ベンチャー人材の育成」や「ベンチャー起業支援」に取組むこととした。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当行は、連携協定に基づく創業・新事業支援の取組みの一つとして、平成 27 年 4 月に、山口ソーシャルファイナンス(株)(クラウドファンディング運営会社)を設立した。（銀行出資によるクラウドファンディング運営会社の設立としては日本初）</li> <li>同社には、当行や当行グループのキャピタル会社、(株)MOT 総合研究所だけでなく、趣旨に賛同した地元企業 18 社も出資しており、地域が一体となって創業、新事業、新商品開発に取組む地元の事業者等を支援することを考えている。</li> <li>クラウドファンディングは、地元企業や事業を応援したいという人が資金を拠出するものであり、銀行が直接資金提供を行うことが難しい場合であっても、地域が一体となって地元企業を支援できる仕組みである。また、その資金調達のプロセスにおいて、新事業や新商品等が実際に顧客に受け入れてもらえるものかどうかを確認できる市場調査機能も有しており、取引先支援の有効な手段となっている。</li> <li>現在、周知活動に努めるとともに、事業者からの相談受付や山口県・広島県・福岡県内の会員募集について、同社の側面支援を行っている。</li> </ul> <p><b>【取組みの効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 6 月に本運営会社のサービスを開始し、複数の事業者より具体的な資金調達にかかる相談が多数寄せられた。</li> <li>平成 27 年度は、12 件の案件（内成立 7 件、不成立 1 件、募集中 4 件）を組成し、2 件の創業支援、3 件の新事業支援に繋がったことから、地方創生の一助となったものと考えている。</li> <li>引続き、クラウドファンディング運営会社を活用した資金提供によって、UJI ターンを伴う創業支援やこれまで融資の対象となりづらかった小規模事業者の支援に繋げ、地域が直面する課題解決に向けた取組みを行っていく方針。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	山口銀行
タイトル	山口県との連携による女性創業支援について
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山口県における人口流出、特に若年女性の県外流出が多いことに問題意識を持っており、経済規模を維持していく取組みの一つとして「女性の働く場」の創出が急務であると認識していた。</li> <li>従来から融資等を通じた創業者向け支援を行ってきたが、その強化を図る観点から、平成 27 年 3 月、山口県と地方創生に係る包括連携協定を締結し、両者が連携して「女性創業者の円滑な事業立上げ支援」に取組むこととした。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当行は、連携協定に基づく「地域の産業振興、中小企業等の支援に関する」具体的な第一号案件として、平成 27 年 4 月に、女性創業応援やまぐち(株)（女性創業支援会社）を設立した。</li> <li>同社には、当行や当行グループのキャピタル会社だけでなく、主旨に賛同した地元企業 13 社も出資しており、地域が一体となって女性創業を応援する取組みは全国的にも例がない。</li> <li>山口県では、同社設立の 1 年前より「女性創業セミナー WITTY」を開催しており、そのセミナー終了後の出口支援として、女性創業希望者から独自のビジネスプランの提案を受け、その提案内容を委託することにより、資金支援に加え、営業目線で経営面の助言や販路開拓等の支援を行うものである。</li> <li>現在、周知活動に努めるとともに、審査会に参画するなど同社の側面支援を行っている。</li> </ul> <p><b>【取組みの効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 6 月に審査会を実施し、14 名の申込の内 6 名のビジネスプランを採択済。現在、独立に向けた支援を行っている。</li> <li>同社では、ビジネスプランを毎年募集する予定であり、山口県が掲げる「創業するなら山口県」の実現に向けて、夢を実現したいと考える多数の女性の創業に繋げていく方針。</li> <li>引続き、同社を活用した資金支援や経営等ノウハウの提供、ネットワークの構築、販路開拓等による「しごと」の創出を図り、地域が直面する課題解決に向けた取組を行っていく。</li> <li>本取組みは、創業者の育成を目的としており、当行としては「担保や保証に依存しない」事業性評価を通じて、地域の発展に寄与することを目指している。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	伊予銀行																																	
タイトル	創業支援の取組み																																	
取組み内容	<p>1. 起業・創業セミナー「いよぎん みらい起業塾」の開催</p> <p>「産業競争力強化法」に基づき各市が取り組む創業支援事業の一環として起業・創業セミナーを各市と連携し開催。同セミナー内で開催するビジネスプラン発表会に向け、全7回にわたって起業・創業に必要な知識を解説した。</p> <p>(1) セミナー概要</p> <table border="1" data-bbox="475 600 1437 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>西条市</th> <th>松山市</th> <th>新居浜市</th> <th>今治市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カリキュラム</td> <td colspan="4">           創業準備            税務、経理、創業手続き            販売仕入、収支・返済計画            労務管理・雇用、愛媛県の経済環境            マーケティング、販路拡大            プレゼンテーションスキル向上、事業計画書作成            ビジネスプラン発表会         </td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td colspan="4">起業を検討、興味のある方（学生含む）、起業して間もない方</td> </tr> <tr> <td>参加費</td> <td colspan="4">無料</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>6名</td> <td>18名</td> <td>32名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実績</p> <p>参加者 63名のうち、5名がすでに起業済。</p> <p>2. いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド</p> <p>愛媛大学発ベンチャー企業に対し、事業計画の策定や試作品開発、市場調査など、事業化までのプロセスを支援することを目的に創設した。</p> <p>【ファンド概要】</p> <table border="1" data-bbox="475 1261 1437 1417"> <tbody> <tr> <td>ファンド総額</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>出資額</td> <td>最大5百万円/社</td> </tr> <tr> <td>ファンド運用期間</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>平成28年2月</td> </tr> </tbody> </table>		西条市	松山市	新居浜市	今治市	カリキュラム	創業準備 税務、経理、創業手続き 販売仕入、収支・返済計画 労務管理・雇用、愛媛県の経済環境 マーケティング、販路拡大 プレゼンテーションスキル向上、事業計画書作成 ビジネスプラン発表会				対象	起業を検討、興味のある方（学生含む）、起業して間もない方				参加費	無料				参加者数	6名	18名	32名	7名	ファンド総額	1億円	出資額	最大5百万円/社	ファンド運用期間	10年	設立	平成28年2月
	西条市	松山市	新居浜市	今治市																														
カリキュラム	創業準備 税務、経理、創業手続き 販売仕入、収支・返済計画 労務管理・雇用、愛媛県の経済環境 マーケティング、販路拡大 プレゼンテーションスキル向上、事業計画書作成 ビジネスプラン発表会																																	
対象	起業を検討、興味のある方（学生含む）、起業して間もない方																																	
参加費	無料																																	
参加者数	6名	18名	32名	7名																														
ファンド総額	1億円																																	
出資額	最大5百万円/社																																	
ファンド運用期間	10年																																	
設立	平成28年2月																																	

番町記者クラブ各位

平成27年7月28日

No. 15-164

株式会社 伊予銀行

## 「いよぎん みらい起業塾」起業・創業セミナーを開催します！

～今回は、西条市と松山市に加え、新居浜市と今治市でも開催～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、「いよぎんみらい起業塾」起業・創業セミナーを開催しますので、下記のとおりお知らせいたします。

このセミナーは、「創業支援事業計画」の一環として、地域支援機関と連携して開催するもので、創業経験者による事例紹介、創業手続き、事業計画書作成のポイントなどの起業・創業に必要な知識を同セミナー内で開催するビジネスプラン発表会に向けて、7回にわたって分かり易く解説いたします。

従来から開催している西条市と松山市に加え、今回は、新居浜市と今治市でも開催し、今後その他の地域にも拡大していく予定です。

なお、このセミナーを受講いただいた後、ビジネスプランを作成し各市内で創業される方は、法人設立時の登録免許税の軽減措置や、信用保証協会の創業関連資金の保証枠が拡充されるなど、国の支援策を受けることができ、過去にセミナーを受講した2名の方がその制度を活用され起業しご活躍されています。

記

### ○「いよぎん みらい起業塾」起業・創業セミナー

項目	西条市	松山市	新居浜市	今治市
開催日 (全7回)	8/18、8/25、9/1 9/8、9/15、9/29 10/6	9/11、9/18、9/25 10/2、10/9、10/16 10/30	10/14、10/21、10/28 11/11、11/18、12/2 12/16	10/20、10/27、11/10 11/17、11/24、12/1 12/15
時間	18:30～20:30	18:30～20:30	19:00～21:00	18:30～20:30
場所	西条市産業情報 支援センター	KH三番町 プレイスビル	新居浜ウイメンズ プラザ	当行 今治支店
対象	起業を検討、興味のある方（学生を含む）、起業して間もない方			
参加費	無料			
定員	30名	25名	30名	30名
お申込方法	別添の参加申込書にご記入いただきFAX（089-946-9110）でお申込み下さい。			

### ○創業支援事業計画

地域における創業の促進を目的に、地方自治体が創業支援事業者（金融機関、商工会議所、地域支援機関等）と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する事業計画

以上

本件についてのご照会は下記までお願いします。

ソリューション営業部（担当：岡山） TEL 089-941-1141（内線：2831）

番町記者クラブ各位

平成28年2月5日

No. 16 - 020

株式会社 伊予銀行

## 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」を設立します！

～大学発ベンチャー企業の事業化をサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」を設立いたしますので、下記のとおりお知らせします。

このファンドは、アリーステージにある愛媛大学発ベンチャー企業に対し、事業計画の策定や試作品開発、市場調査など事業化までのプロセスを支援することを目的に創設するものです。

窓口を愛媛大学社会連携推進機構に一本化することで、事業化の可能性が高い研究成果をスムーズに見出し、四国の国立大学が保有する知財・特許の民間技術移転にて実績のあるテクノネットワーク四国（四国TLO）と連携することで、事業化に向けた実践支援が可能となります。

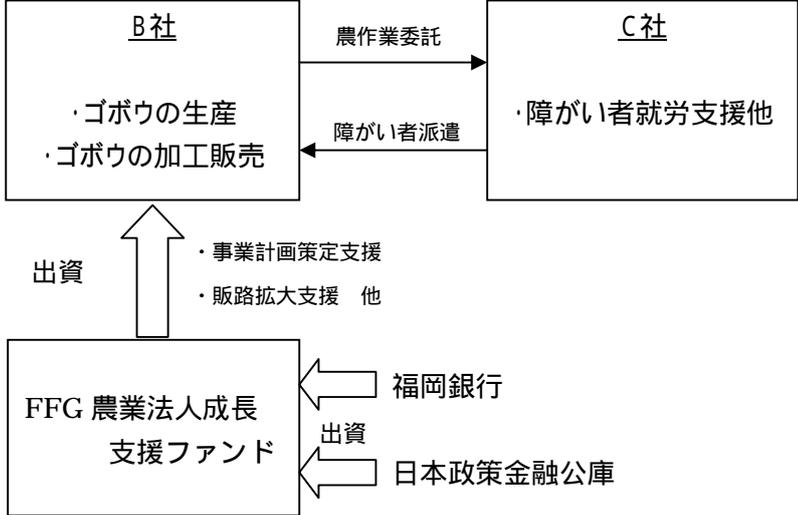
### 記

#### 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」

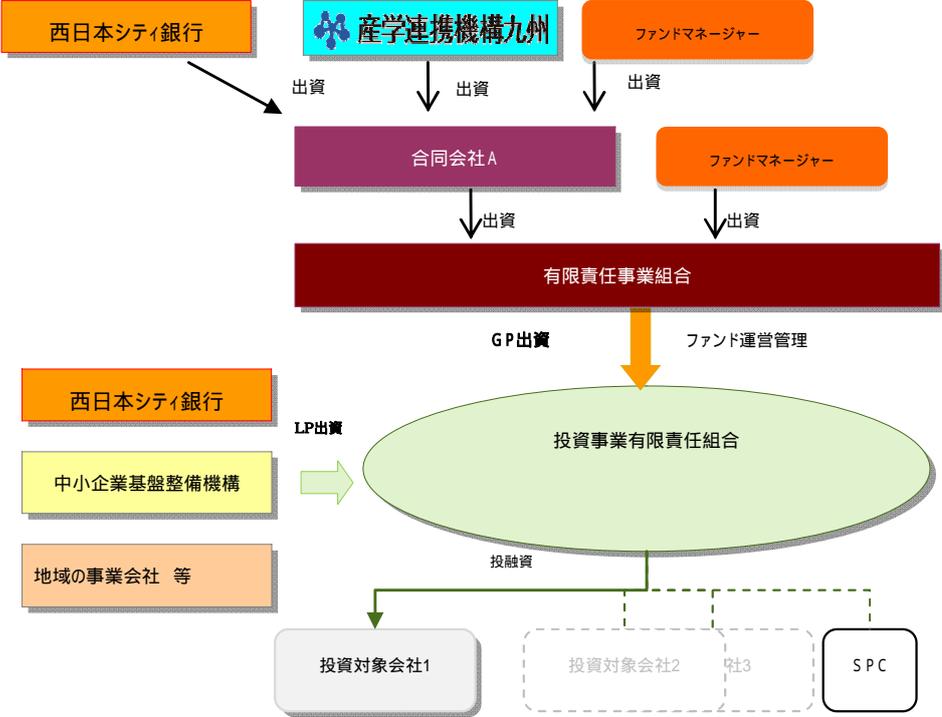
項目	内容
設立日	平成28年2月1日（月）
ファンド総額	1億円
出資者・出資金	(株)伊予銀行（有限責任組合員） 97百万円（97%） いよぎんキャピタル(株)（無限責任組合員） 3百万円（3%）
出資額	最大5百万円/社
業務執行者	いよぎんキャピタル(株)
ファンド運用期間	10年
決算期	12月
投資対象先	愛媛大学発の技術シーズ等をもとに設立したアリーステージのベンチャー企業
申込窓口	愛媛大学社会連携推進機構
投資先審議	「投資委員会」 (いよぎんキャピタル(株)社長、当行ソリューション営業部長、審査部長)
投資決裁権限	いよぎんキャピタル(株)
当行の役割	財務面支援：事業計画、収支計画策定 営業活動支援：ビジネスマッチング
愛媛大学の役割	技術指導、研究援助 知的ライセンスの現物出資
四国TLOの役割	ベンチャー企業立上げ時の出資や経営者派遣、事業化までの試作品製作や実証データ収集等の支援

以上

本件についてのご照会は下記までお願いします。  
ソリューション営業部（担当：鈴木、岡山） TEL089-941-1141 （内線：2833）

銀行名	福岡銀行
タイトル	農業ファンドを活用した「農業と福祉」の支援
取組み内容	<p><b>【経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• B社は平成26年に社会福祉法人C社（クリニック・障がい者就労支援施設・高齢者介護施設等を運営）が行っていた農業生産部門（ゴボウ生産）を独立させ、「生産規模の拡大」と「ゴボウの高付加価値化」を目的に設立した農業法人。</li> <li>• B社は地域の耕作放棄地を活用し農業生産を行い、農作業は障がい者就労支援の一環として、C社に通所・入所する障がい者の方に委託して行っている。</li> <li>• 従前よりC社と取引のあった当行は、B社が今後ゴボウの付加価値向上と障がい者就労機会の拡大のために、ゴボウの加工事業を本格的に開始するにあたり相談を受けたもの。</li> </ul> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 新事業展開にあたり、事業計画策定支援等を行い、当行と日本政策金融公庫とが共同で設立した「FFG農業法人成長支援ファンド」よりB社に出資。出資後、販路拡大支援・商品開発に関するアドバイザー紹介等を実施。</li> </ul> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ファンド資金を活用し、加工場を建設し加工事業をスタート。</li> <li>• 当行主催の商談会への参加や、当行ネットワークを通じたビジネスマッチング等により販路拡大に繋げている。</li> <li>• 月次の売上状況等の把握について金融機関からアドバイスを受けることで、経営管理体制が構築される。</li> </ul> <p>&lt; 概要図 &gt;</p>  <pre> graph TD     B["B社 ・ゴボウの生産 ・ゴボウの加工販売"]     C["C社 ・障がい者就労支援他"]     FFG["FFG 農業法人成長 支援ファンド"]     FB["福岡銀行"]     JPC["日本政策金融公庫"]      B -- "農作業委託" --&gt; C     C -- "障がい者派遣" --&gt; B     FFG -- "出資" --&gt; B     FB -- "出資" --&gt; FFG     JPC -- "出資" --&gt; FFG   </pre>

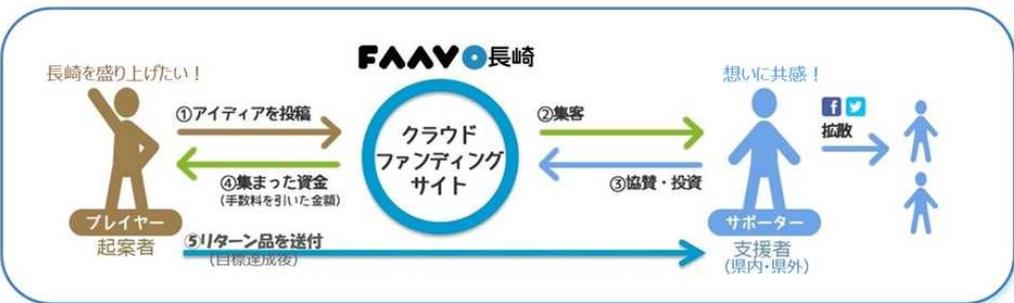
銀行名	西日本シティ銀行
タイトル	創業者支援に向けた取組み
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関に求められる“起業・創業から立ち上がりまでの一貫した資金支援”を実現し地域産業の育成を図る観点から、平成26年10月22日より、外部機関や関連会社との提携や連携を通じた創業者支援への取組みを強化。</li> </ul> <p><b>【取組み内容、期待できる効果】</b></p> <p>「NCB創業応援サロン」の開設及びビジネスサポートセンター（以下、BSC）への創業カウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業を目指すお客さまを対象に、創業時の課題に関する相談に応じ、創業して間もない起業家の方に、起業家同士で情報交換を図る「場」を提供するNCB創業応援サロンを平成28年2月に開設した。また、創業支援の専担者である創業カウンセラーを法人リテール営業拠点であるBSC福岡に9名、BSC北九州に3名配置し（平成28年6月末現在）、創業前の事業計画策定から、創業時の資金調達、創業後の経営相談に至るまでの相談受付体制を構築した。</li> </ul> <p><b>専門機関との業務連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業分野でノウハウを有する日本政策金融公庫と中小企業融資に関する豊富な経験等を持つ福岡県信用保証協会、当行グループ会社であるNCBリサーチ&amp;コンサルティングと「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結。この締結により、当行グループと日本政策金融公庫、福岡県信用保証協会が、業務特性を活かしながら、ノウハウを補完・共有することで、創業の準備段階から創業時の資金調達、創業後の事業安定に至るまで、質の高いサポートをワンストップで提供することが可能となった。</li> </ul> <p><b>九州リースサービスとの業務提携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州リースサービスと業務提携を行い、同社のファイナンス・リース商品「NCB創業支援リース」の審査申込の媒介業務を開始。この業務提携により、創業時の資金ニーズに対して、融資だけでなくリース商品での提案が可能となった。</li> </ul> <p><b>福岡市との連携による個別相談会の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年10月にオープンした福岡市運営の「スタートアップカフェ」においても、創業カウンセラーによる個別相談会を毎月開催している。</li> </ul> <p>以上の取組みを行い、創業支援を目指すお客さまへの支援を図っている。</p>

銀行名	西日本シティ銀行
タイトル	大学TLO（技術移転機関）と連携したファンドの設立
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の大学では、保有するシーズの事業化において、中央の大学と比較した際、ベンチャーキャピタルが少ないなど資金調達面での課題がある。この課題の解決を図るべく当行と(株)産学連携機構九州（承認 TLO の認可有）が主体となり、九州内大学発シーズの事業化を支援するファンドを設立。</li> </ul> <p><b>【取組み内容、期待できる効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該ファンドは、地域の事業会社等からの出資を受け、大学が有する研究成果等の知的財産と、(株)産学連携機構九州や地域の事業会社及び当行が有するさまざまなノウハウを融合した形式の産学連携ベンチャーファンドである。基礎的な発明と事業化の間にあるといわれるギャップ（死の谷）を越えることができるよう、事業化前のプレ投資から成長段階まで一気通貫でハンズオン支援することが可能。本ファンドを通じ、大学の知財を活用した新産業を育成することで、優秀な人材が働くことが出来る雇用の場が創出され、地域社会の活性化に繋がると考える。</li> </ul> 

銀行名	西日本シティ銀行
タイトル	海外ビジネス支援への取組み
取組み内容	<p><b>【取組みに至った経緯、解決を図る必要があった状況等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文房具小売を事業の柱とする A 社は、訪日韓国人観光客のインバウンド需要を取り込むため、メイドインジャパンの文房具を中心に取扱う免税店の新規出店を検討していた。</li> </ul> <p><b>【取組みの具体的内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支店担当者は、A 社に役立つ情報を提供し、同社にとって初めての『国際ビジネス展開』をサポートできればと考え、当行グループ会社の NCB リサーチ &amp; コンサルティング 国際コンサル室(以下、R&amp;C)を紹介した。R&amp;C は A 社と面談を行い、インバウンド消費に関する情報提供や主催するセミナーの案内など検討初期段階のサポートを行った。さらに、R &amp; C はスムーズに免税店設立手続きが進むよう、サポート企業であるコンサルティング会社 B 社を紹介し、A 社は B 社とコンサルティング契約を締結した。</li> </ul> <p><b>【取組みの成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A 社は B 社より免税店オープンにあたっての留意点や出店地域選定のアドバイスを受け、平成 28 年 1 月に韓国からの訪日客が多い地域に免税店をオープンした。今後は、本格的なチェーン展開を見据え、当行ソウル駐在員事務所を通じて紹介した韓国の旅行会社と連携し、免税店のプロモーションを計画中。</li> <li>・また、A 社はもう一つの事業の柱である食品事業について、韓国での小売店展開の検討を開始した。R &amp; C は韓国に詳しいコンサルティング会社 C 社を紹介。今後、A 社は、C 社を通じた事業化調査や当行ソウル駐在員事務所による A 社の社長の現地視察アテンド結果を踏まえ、韓国進出の判断を行う予定。</li> </ul> <p>これらの当行グループの総合力を活かした全面的なサポートにより、A 社は主力事業において、国際ビジネスで新たな展開を迎えることができた。</p>

銀行名	北九州銀行
タイトル	投資型クラウドファンディング「開花」を活用した創業・新事業等の支援について
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 1 月、当行の持株会社である山口フィナンシャルグループの傘下の山口銀行、山口大学、(株)MOT 総合研究所は、起業家育成等の創業支援による地元経済の活性化を目的として、「包括的連携協定」を締結した。</li> <li>平成 27 年 4 月、連携協定の具体的な取組みとして、山口銀行、山口キャピタル、(株)MOT 総合研究所を主体として、趣旨に賛同した地元企業 21 社の出資により、山口ソーシャルファイナンス(株)（クラウドファンディング運営会社）を設立した（銀行出資によるクラウドファンディング運営会社としては日本初）。</li> <li>当行では、当運営会社の投資型クラウドファンディング「開花」の普及活動を通じて、地域貢献を目指す事業者の支援や、創業期の事業者の資金調達の支援を行っている。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クラウドファンディングは、地元企業や事業を応援したいという人が資金を拠出するものであり、地域が一体となって地元企業や事業を支援できる仕組みである。</li> <li>また、その資金調達のプロセスにおいて、新事業や新商品等が実際に顧客に受け入れてもらえるものかどうかを確認できる市場調査機能も有しており、取引先支援の有効な手段となっている。</li> <li>現在、当行域内の案件として、下記の 2 つのファンドを募集している。        プロサッカーチーム A 社        A 社は地域と共に歩んできクラブチームであり、地域への想いを形にするために、地域貢献のイベント開催資金を「開花」にて集めた。        このファンドにより、当チームのイメージ向上やサポーター増強等を目指している。        化粧品製造業 B 社        B 社は特殊な技術を有する福岡県北九州市のベンチャー企業（化粧品製造業）であり、全国展開のための費用を「開花」にて集めている。        クラウドファンディングの市場調査機能を活用した全国展開を目指している。</li> </ul> <p><b>【取組みの効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 6 月に当運営会社のサービスを開始し、現在、当行域内の募集ファンドは 2 件であるが、複数の事業者より相談が寄せられており、認知度が向上してきた。</li> <li>今後も、引き続き地方創生に係る取組みのひとつとして、投資型クラウドファンディングの活用した、地域貢献を目指す事業者、創業支援及びこれまで融資の対象となりづらかった小規模事業者の支援を行っていく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	十八銀行
タイトル	クールジャパン機構とともに米国における長崎県発「日本茶カフェ」事業へ出資
取組み内容	<p>➤動機(経緯)</p> <p>近年、米国では健康志向の高まりを受け、緑茶および緑茶関連製品の売り上げが急速に高まっている。</p> <p>当行の取引先で、米国での緑茶・アイスクリーム製造販売を手掛けるA社は、お茶関連商品の世界的普及を目指すため、お茶カフェ事業を立ち上げることとなった。</p> <p>➤取組の内容</p> <p>○コンセプト</p> <p>本事業で展開するカフェは、日本産の良質な茶葉を使用した各種ドリンクを長崎県の波佐見焼の茶器等で提供するとともに、サイドメニューのお菓子、皿、雑貨にも長崎県をはじめとした地域名品を用いる等、単なる日本茶の提供に留まらず日本の文化を体験できるような店舗をコンセプトにしている。</p> <p>○本件のスキーム</p> <p>当行やA社など本事業の趣旨に賛同する地元企業を中心とする12社、2個人が出資する国内SPCおよび株式会社海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)が、米国に設立する現地法人に出資(スキーム図別添)。</p> <p>A社の出資資金は、当行が応資、長崎県の地域活性化に資する新たな資金ニーズに対して支援する「十八銀行『元気な長崎』応援プロジェクト」における「『元気な長崎』応援融資」を活用した。</p> <p>➤今後の展開</p> <p>・米国カリフォルニア州に第1号店を出店し、今後10年間で米国で50店舗の展開を目指す。</p> <p>当行とともに出資した長崎県企業は、カフェで使用する波佐見焼の茶器、サイドメニューとして提供するカステラなどの提供で、それぞれの特色と強みを生かし、本事業に参画する。</p>

銀行名	十八銀行
タイトル	クラウドファンディングによる資金調達手段の提供
取組み内容	<p>➤動機(経緯)</p> <p>・クラウドファンディングは、企業や個人のアイデアなどの実現に必要な資金をインターネットを通じて募る仕組みで新たな資金調達手段として注目されている。</p> <p>・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定アクションプランにおいても、国はクラウドファンディングを積極的に推進する方針としており、各地でクラウドファンディングを活用した取組みが進んでいる。</p> <p>➤取組内容</p> <p>クラウドファンディングのプラットフォーム「FAAVO」のエリアオーナーである(株)connneが運営する「FAAVO長崎」に当行および株式会社長崎新聞社が共同オーナー参画してクラウドファンディングによる新たな資金調達手段を提供し、それぞれの強みを活かし地域密着型プロジェクトの展開により、地方創生への取組みを強化する。</p> <p>当行の役割：地域資源の発掘・事業化、地場製品の販路拡大の支援、店舗ネットワークを活用した「広報・周知活動」など</p> <p>➤「FAAVO長崎」の成果</p> <p>平成28年4月以降サポートした資金調達プロジェクト：3件 (平成28年5月末現在)</p> <div style="text-align: center;"> <p>クラウドファンディングとは？</p> <p>クラウドファンディングは、Crowd（群衆）とFunding（資金調達）を合わせた造語です。一般の人々からインターネット上で資金調達を行う仕組みです。</p>  <p>FAAVO (ファーボ) とは？</p> <p>地域特化型のクラウドファンディングです。 平成28年4月1日より、FAAVO長崎は3社が共同オーナーとして運営スタートします！</p>  </div>

銀行名	肥後銀行
タイトル	産学官金連携した次世代ベンチャー発掘・育成システムの構築
取組み内容	<p><b>【経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元金融機関として参画した地方版総合戦略の策定において創業支援態勢の早期構築、起業しやすい環境づくりの必要性が顕在化。</li> <li>・起業化に関する課題・問題をクリアするため、熊本県と一体となった創業支援プロジェクトチームを組成し、産学官金連携による「次世代ベンチャーの発掘・育成に向けた連携協定」を締結。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定に基づく取組を実施するため、「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」を組織し、創業プラットフォームの構築・運営を実施。</li> <li>・また、キャピタルや事業会社等パートナー企業を誘致し、資金面、事業運営面からの支援態勢も確立。</li> <li>・自然環境や資源を最大限に活用する自然共生型産業などの新たな成長産業の創出につながる起業者やベンチャー等の取組を後押しするため、次世代ベンチャーコンテストを開催。</li> <li>・コンテスト優秀者には、台北で開催される海外コンテストや東京で行われる全国コンテストへの参加資格が与えられ、熊本発グローバル企業誕生の機会を創出。</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京一極集中の是正といった国の長期ビジョンに対する施策として、地方における雇用促進を創出。</li> <li>・起業しやすい環境づくり及び研究開発から事業展開に至るまでの各段階に応じた支援体制が構築され、地域の活力創造に寄与。</li> </ul>

銀行名	肥後銀行
タイトル	ビジネスマッチングを起点とした中国への販路拡大支援
取組み内容	<p><b>【経緯】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品事業者向け商談会（弊行後援）に弊行取引先A社（厨房機器卸業）が来場。</li> <li>・同社は食品輸出を検討しており、商材を探しているところであった。</li> <li>・弊行担当者が弊行取引先B社（菓子製造・卸業）を紹介 B社の取り扱う饅頭菓子の中国での製造・販売、B社菓子を販売するための現地法人設立の方向で話が進んだ。</li> </ul> <p><b>【取組み内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同ミーティングでのアドバイス提供 A社、B社の合同ミーティングに当部及び営業店担当者が参加 中国での現地法人設立の特徴などを説明</li> <li>・弊行上海駐在員事務所による現地視察サポート 視察への同行、通訳 中国の商慣習、中国企業の信用調査方法、他社の成功・失敗例等のレクチャー 進出環境や法制度等のアドバイス 仕入会社（原材料等）紹介（ソフトクリーム用）</li> <li>・パートナー企業の信用調査（B社に対してのサポート） 本件のパートナー企業（A社社長の従兄が中国にて経営する会社）の信用調査実施（信用調査機関の紹介）</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の海外への販路拡大</li> <li>・県内企業の海外事業ノウハウの獲得</li> </ul>

銀行名	大分銀行
タイトル	取引先の海外販路拡大をサポート
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b>  A社はこんにゃく製品製造・販売業者で、国産のこんにゃく芋を使用した高級製品路線で一定のシェアを持っている中小事業者。  中国産輸入こんにゃく製品の販売も手がけているが、国内の少子高齢化をにらみ、新規事業として健康志向の高まりがある欧州への販路拡大を模索していた。</p> <p><b>【取組内容】</b>  当社はフランスで開催される展示会のジェットロ(日本貿易振興機構)ブースに出展する方針を固め、輸出の経験がないことから当行へ相談があった。</p> <p>輸出代金の決済方法等のアドバイスをする中で、展示会での通訳や商談時に使用するパンフレット等の翻訳ニーズがある事が判明。当行の海外ビジネスサポートに興味を持たれ、有償契約の上当行サポートを利用していただけの事になった。</p> <p>当行の外国籍行員が、国内にてホームページやパンフレット翻訳業務を請け負い、現地へ同行して商談時通訳を実施。帰国後も外国企業からのメール翻訳、物流・資金決済面、為替リスクヘッジ等のアドバイスを行った。</p> <p>展示会で商談したフランス企業2社とのビジネスが結実し、輸出取引を開始した。今後は欧州での現地生産等も視野に入れ、海外への販路拡大を広げようとしている。</p> <p><b>【取引先にとっての効果】</b>  輸出にあたり、国際食品安全イニシアチブが制定したベンチマーク承認企画である「FSSC22000」を取得し、国内新規取引先開拓も進めている。</p> <p>フランス企業への輸出取引は年間10百万円程度で、当社売上の5%程度であり大きな比率を占めるまでには至っていない。しかし、フランス・イタリア等で肥満対策として、こんにゃく製品の認知度は徐々にではあるが高まり、今後の販売拡大が期待される。2016年10月フランス・パリ開催の大規模展示会への出展を予定しており輸出には引き続き力を入れていく方針で、当行のサポートを期待している。</p> <p>海外販路拡大により、当社業績安定にある程度メドが立ったため、当社では雇用を拡大して地域活性化に貢献しており、当行の取組みはその一助となっているものと思料する。</p>

銀行名	大分銀行
タイトル	飲食店の創業案件に対する支援
取組み内容	<p><b>【動機（経緯）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A氏は大分市内にて飲食店の開業を計画。大分市出身であるが永年宮崎にて勤務（同業飲食店の店長等）していたこともあり大分の情報に乏しく、大分県生活衛生営業指導センターを通じて資金対応を含めて当行に相談があったもの。</li> </ul> <p><b>【取組内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金については、お客さまのニーズにあわせて、当行、日本政策金融公庫の協調により対応。当行分については、資金用途にあわせて当座貸越の導入提案を行った。</li> <li>・ 設備についてはリース案件のニーズがあったため、当行関連会社の大分リースの紹介を行い成約につながった。</li> <li>・ その他経営相談については、開業準備等に対してアドバイスをする中でホームページの作成ニーズがあることが判明、関係機関（大分IT経営推進センター）の紹介し開業までに作成を行った。</li> <li>・ また、A氏には地元食材の利用（地産地消）ニーズがあったため、当行営業店のネットワークにより、食材仕入のビジネスマッチングを行った。</li> </ul> <p><b>【取引先にとっての効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A氏にとっては、出身地での開業で経営に関しても経験者であったが、手持ちの情報が少なかったため、資金対応を含め当行のネットワークを使うことで、情報不足を補うことができた。</li> <li>・ また、最終的には地元食材による商品提供を考えており、引き続き当行のサポートを期待している。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	宮崎銀行
タイトル	みやぎん女性活躍推進プロジェクト“Blue Wings”(ブルーウィングス)を発足
取組み内容	<p>1. 取組み経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年 9 月、女性が活躍できる社会づくりを応援するため、当行のイメージカラー「ブルー」と羽ばたく翼をイメージした、みやぎん女性活躍推進プロジェクト“Blue Wings”(ブルーウィングス)を発足。</li> <li>・商品やサービスを通して、女性の創業や、働く女性とその子育て等を応援する取り組みである「北ウイング」と、行内の女性の活躍機会を拡大する取り組み「南ウイング」を軸に施策を実施し、地域の女性活躍推進ならびに女性が活躍できる企業風土の構築を目指すもの。</li> </ul> <p>2. 取組み内容</p> <p>&lt;北ウイング&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性経営者のコミュニティ創出や、地域経済の活性化を図るため、みやぎん女性経営者の会「彩色賢美(さいしよくけんび)」を発足。</li> <li>・電話医療健康相談サービスや個人賠償補償が付帯された子育て応援ローン等女性を支援するローン商品を新設。</li> </ul> <p>&lt;南ウイング&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人営業や市場部門等を担当する女性営業推進チーム「フェニックスブルー」を結成。</li> <li>・女性行員による勉強会等の企画運営を行う「女志リーダーズ」を発足。</li> <li>・人事部内に配置した女性活躍推進担当者による産休前・復職前の面談や、研修の実施のほか、育休者座談会「ラ・メールの会」を開催 ラ・メールとは、フランス語で母、海を表す</li> </ul> <p>3. 取組み成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性営業推進チーム「フェニックスブルー」による新たな取引先に対する提案や、営業活動にて案件成約。</li> <li>・女志リーダーズの活動範囲を宮崎県・鹿児島県内 11 地区に拡大し、定期的に勉強会等を開催。</li> <li>・産休・育休取得者の職場復帰率 100%。</li> </ul>

## みやぎん女性経営者の会 『彩色賢美』

女性経営者の高い向上心に応え、勉強会や意見交換会を主体としたコミュニティ創出により地域の女性活躍推進および地域経済の活性化を図ることを目指すために発足。運営は女性営業推進チーム「フェニックスブルー」が行い、女性経営者の経営課題の解決やビジネスマッチング等の支援に取り組んでまいります。



4/21に行われた第1回会合の様子。約30人の女性経営者が参加。当行の山内純子社外取締役の講演では、本人の客室乗務員時代の経験も踏まえた話で参加者にエールを送りました。

## みやぎん女性活躍推進プロジェクト 「Blue Wings(ブルーウイングス)」

### Blue Wings

#### 北ウイング

対外的な商品・サービスで女性活躍推進

女性経営者による創業を支援

働く女性・子育て応援等

#### 南ウイング

行内的な女性活躍機会創出の象徴的な取り組み

女性営業推進チームフェニックスブルー

女志リーダーズ

#### 女志リーダーズ

本部を含め、宮崎・鹿児島の各地区に女志リーダーズ(11地区34名)を発足させました。自己啓発を目的として女性職員自ら企画運営し、勉強会や護身術講習会など各地区で特色ある活動を実施しております。

### 商品紹介



ブルーウイングスプロジェクトの一環として、女性を応援する新商品が誕生しました。

#### みやぎん働く女性応援ローン「Wのちから」

—どんな時に利用できるの？

資格取得や美容、ブライダルや旅行など、お金を理由に諦めたくないこと、たくさんありますよね！「Wのちから」はお使いみちが自由な、フリーローンです。仕事もプライベートも充実させたい女性の皆さま、お近くの窓口にお気軽にご相談ください♪

#### みやぎん女性専用創業応援ローン「Wのちからビジネス」

—どんな商品なの？

地方創生には女性の力が必要とされています。自治体や関係機関からもニーズの高い、女性による創業を金融面からサポートする商品が「Wのちからビジネス」です。「東京海上日動メディカルサービス」が運営する「電話医療健康相談サービス」が無料でご利用いただけるなど、女性経営者の活躍をサポートします！

#### ○子育て応援ローン「育てるちから」

—他の商品と何が違うの？

出産準備や入学支度金、部活動費など、子育て世帯には突然の出費がつきものです。「育てるちから」は、子育てに関わるあらゆる資金にお使いいただけるほか、無料で付帯される2つの子育て安心サービスが特徴です。

#### ■交通事故補償+個人賠償補償

万が一ご契約者さまが交通事故(死亡・後遺障害)に遭ってしまった場合の補償や、お子さまが他人に怪我をさせたり、ショッピング中に物を壊してしまった場合の補償が無料で付帯されます！

#### ■電話医療健康相談サービス「メディカルコール」

お子さまの急な体調不良で、様子を見るか受診するか、何科を受診しようか悩んだ経験がある方も多いのではないでしょうか。そんな時、専用のフリーダイヤルにご相談ください。医療機関の案内から女性専用の健康相談まで、専門のスタッフがさまざまな医療健康相談にお応えします。

ひとり親家庭やお子さまの人数に応じた一定の借入金利引き下げも実施しておりますので、詳しくは電話や店頭でご確認ください。



Miyazaki Bank  
Blue Wings Project

# ブルーウイングス プロジェクト始動！

平成27年9月、女性が活躍できる社会づくりを応援するため、「みやぎん女性活躍推進プロジェクト「Blue Wings(ブルーウイングス)」」を発足しました。



毎週、平野頭取、原口常務も参加してミーティングを行っています。

このプロジェクトは、①当行の商品やサービスを通じて、女性の創業や、働く女性とその子育てを応援する取り組み「北ウイング」②当行内における女性の活躍機会を拡大する取り組み「南ウイング」を軸とした施策を実施し、地域の女性活躍推進ならびに女性が活躍できる企業風土の構築を目指すものです。当行のイメージカラー「ブルー」と羽ばたく翼をイメージした「ウイング」。これから羽ばたく女性たちを翼にたとえ「ブルーウイングス」と命名しました。

プロジェクト始動に合わせ、法人営業などを担当する女性行員7人で構成する女性営業推進チーム「フェニックスブルー」を結成しました。これまで男性が多かった部署に女性のマーケット感覚を取り入れ、お客さまへの多様な提案や商品開発に取り組んでおります。また、平成26年7月に人事部門に配置した女性活躍推進担当者が、産休前・復職前相談や研修などによる復職支援に取り組み、産休・育休取得者の職場復帰率は100%となりました。

女性営業推進チーム「フェニックスブルー」が誕生！

銀行名 鹿児島銀行

タイトル 自治体と連携したクラウドファンディングによる創業・起業支援

取組み内容

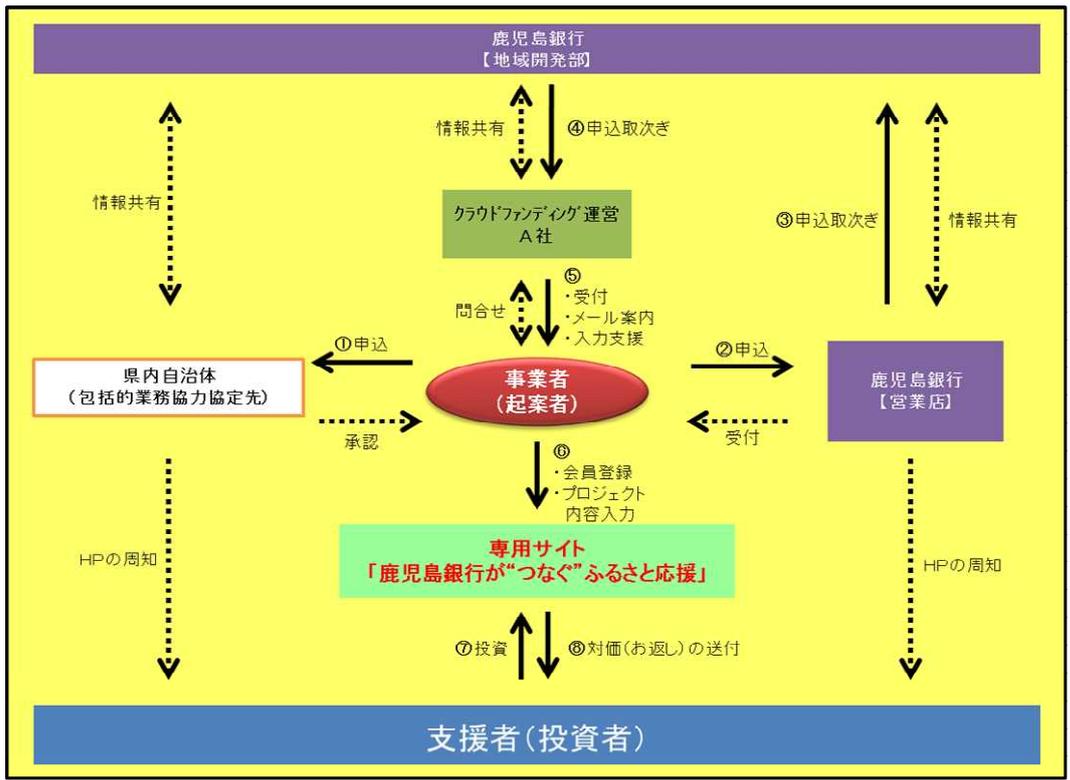
(1) 目的

- 鹿児島県内自治体が策定した地方版総合戦略においては、ほぼ全自治体が「創業・起業支援」を戦略に掲げ、域内の雇用創出を目指している。
- 当行は、各自治体に対して、事業者への資金調達の選択肢の幅を広げるクラウドファンディングの活用を提案。当行と自治体が連携した運用スキームを構築し、各地域での「創業・起業支援」をサポートする。

(2) 内容

- 当行は、クラウドファンディング（購入型）の運営会社であるA社と平成28年4月27日に業務提携契約を締結。
- A社と作成した専用サイトを活用する運用スキームについて、現在、自治体と事務フロー等を協議中。7月中の運営開始を目指す。

参考：本事業の運用スキーム



(3) 本スキーム導入によって想定される効果

対象	効果(メリット)
事業者	・資金調達手段の拡大    ・自社商材のPR    ・自治体認定による信用力向上
自治体	・域内雇用の創出    ・地域の活性化
当行	・地方創生への貢献